

平成 2 5 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業決算審査意見書

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 193 号
平成26年8月26日

始良市長 笹 山 義 弘 殿

始良市監査委員 梶 隆 志
同 鈴木 俊 二

平成25年度始良市歳入歳出決算書等及び基金運用状況に係る
審査意見書並びに始良市財政健全化等審査意見書の提出について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、平成26年6月27日付け始財第141号で審査を求められた平成25年度始良市歳入歳出決算及び基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成26年5月27日付け始財第93号で審査を求められた平成25年度始良市水道事業会計の決算について、その審査を終了したので意見書を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）第3条第1項及び第22条第1項の規定により、平成26年8月1日付け始財第191号で審査を求められた平成25年度始良市財政健全化判断比率等について、その審査を終了したので意見書を提出します。

目 次

平成25年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	6
(1) 決算収支状況	6
(2) 主要な財政指標等	10
3 一般会計の決算収支状況	
(1) 決算の概要	13
(2) 歳入	14
(3) 歳出	28
4 特別会計の決算収支状況	
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	37
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	41
(3) 後期高齢者医療特別会計	43
(4) 介護保険保険特別会計保険事業勘定	45
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	48
(6) 簡易水道施設事業特別会計	50
(7) 農業集落排水事業特別会計	52
(8) 地域下水処理事業特別会計	54
(9) 農林業労働者災害共済事業特別会計	56
(10) 土地区画整理事業特別会計	58
5 財産に関する調書	
(1) 公有財産	60
(2) 物品	61
(3) 債権	61
(4) 基金	61
6 むすび	63

始良市基金の運用状況審査意見

第1	審査の対象	64
第2	審査の期間	64
第3	審査の手続き	64
第4	審査の結果	64
1	土地開発基金	64
2	国民健康保険高額療養資金貸付金	65
3	国民健康保険出産育児一時金貸付基金	65
4	介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	65
5	育英事業基金	65
6	畜産特別導入事業基金	65

始良市水道事業決算審査意見

第1	審査の対象	66
第2	審査の期間	66
第3	審査の手続き	66
第4	審査の結果	66
1	事業の概要	67
2	予算執行状況	68
3	経営成績	70
4	財政状態	74
むすび		78

始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1	審査の対象	79
第2	審査の期間	79
第3	審査の方法	79
第4	審査の結果	79
1	健全化判断比率	79
2	資金不足比率	80

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収納率（償還率）とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 …………… 負数

「0」「0.0」 …………… 該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 …………… 皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 …………… 比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 …………… 比率、割合等が1,000%以上のもの

平成25年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成25年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成25年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成25年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成25年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成25年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成25年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成25年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成25年度 始良市簡易水道施設事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成25年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成25年度 始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成25年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 11 平成25年度 始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 12 実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第2 審査の期間

平成26年7月9日から平成26年8月19日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についてもおおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	28,992,232,891	27,874,162,426	1,118,070,465	137,877,000	980,193,465
特別会計	16,700,542,094	16,033,155,216	667,386,878	0	667,386,878
国民健康保険(事業勘定)	9,545,363,160	9,036,444,524	508,918,636	0	508,918,636
国民健康保険(施設勘定)	80,205,719	76,919,611	3,286,108	0	3,286,108
後期高齢者医療	906,730,151	879,116,591	27,613,560	0	27,613,560
介護保険(保険事業)	5,860,235,710	5,745,089,347	115,146,363	0	115,146,363
介護保険(サービス事業)	71,993,247	70,192,136	1,801,111	0	1,801,111
簡易水道施設	117,004,585	112,143,036	4,861,549	0	4,861,549
農業集落排水	53,463,031	51,604,021	1,859,010	0	1,859,010
地域下水処理	62,583,594	58,763,489	3,820,105	0	3,820,105
農林業労働者災害共済	2,178,022	2,141,506	36,516	0	36,516
土地区画整理	784,875	740,955	43,920	0	43,920
合計	45,692,774,985	43,907,317,642	1,785,457,343	137,877,000	1,647,580,343

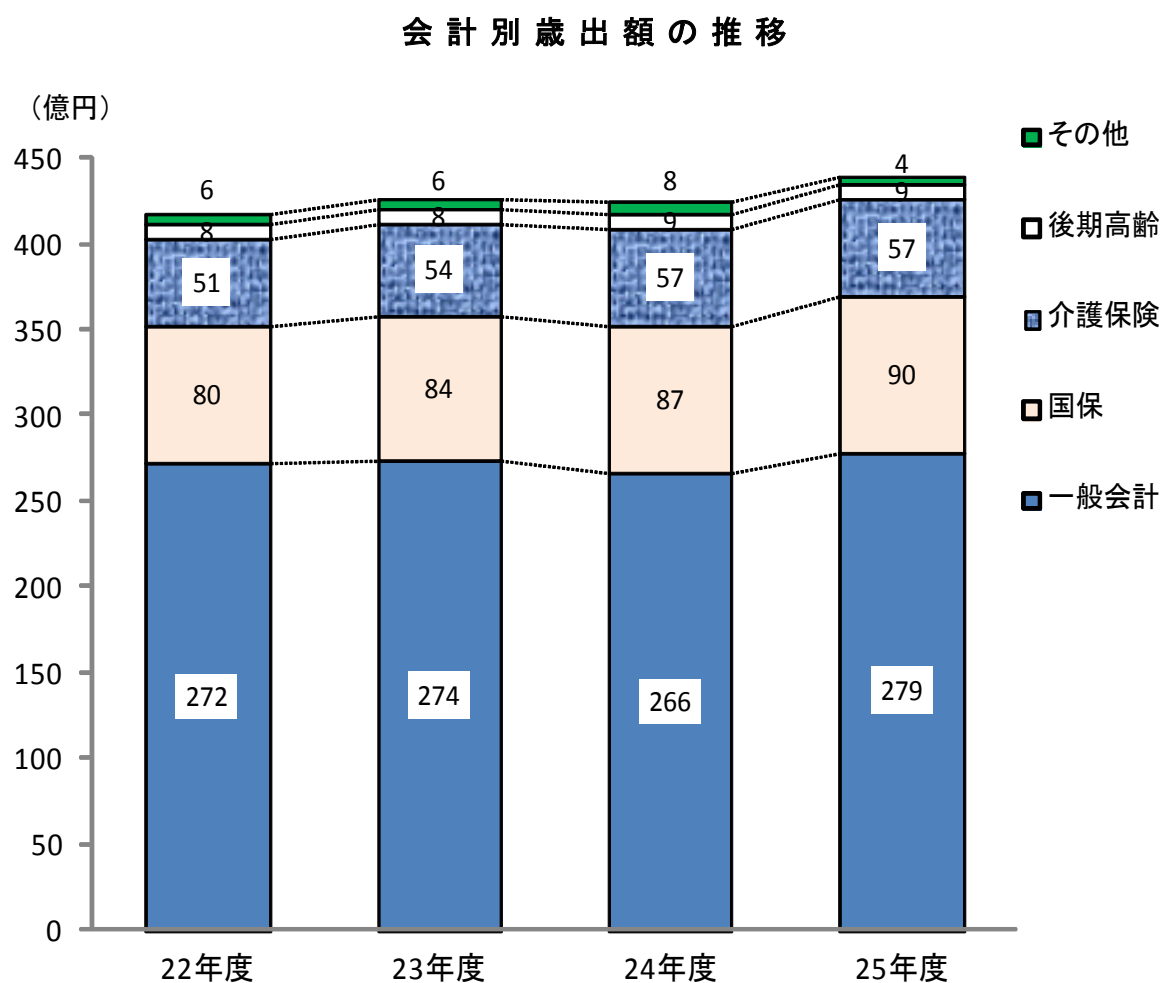
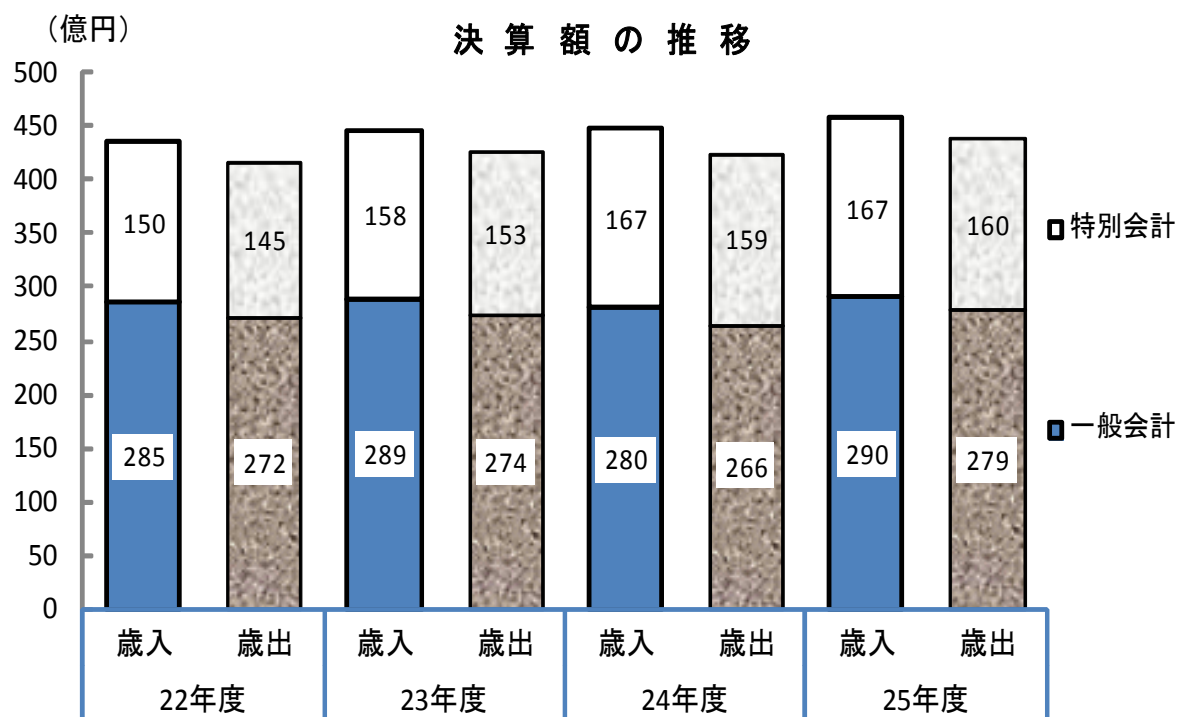
決算額の状況

(単位：円)

区分		25年度	24年度	前年度比較
一般会計	歳入	28,992,232,891	28,027,294,555	964,938,336
	歳出	27,874,162,426	26,602,848,020	1,271,314,406
	差引額	1,118,070,465	1,424,446,535	△ 306,376,070
	実質収支	980,193,465	1,389,953,535	△ 409,760,070
	単年度収支	△ 409,760,070	7,644,203	△ 417,404,273
特別会計	歳入	16,700,542,094	16,682,917,349	17,624,745
	歳出	16,033,155,216	15,943,315,258	89,839,958
	差引額	667,386,878	739,602,091	△ 72,215,213
	実質収支	667,386,878	739,602,091	△ 72,215,213
	単年度収支	△ 72,215,213	209,023,821	△ 281,239,034
総計	歳入	45,692,774,985	44,710,211,904	982,563,081
	歳出	43,907,317,642	42,546,163,278	1,361,154,364
	差引額	1,785,457,343	2,164,048,626	△ 378,591,283
	実質収支	1,647,580,343	2,129,555,626	△ 481,975,283
	単年度収支	△ 481,975,283	216,668,024	△ 698,643,307

※「単年度収支額」は、当年度の実績収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。



当年度の当初予算は、436億7,471万3,000円で、補正予算において14億2,422万2,000円を増額し、前年度からの繰越額7億6,860万8,000円を加えた予算現額は458億6,754万3,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が99.6%、歳出が95.7%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が100.2%、歳出が96.3%、特別会計では歳入が98.6%、歳出が94.7%となっている。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	
一 般 会 計	27,477,000,000	688,395,000	768,608,000	28,934,003,000
特 別 会 計	16,197,713,000	735,827,000	0	16,933,540,000
国民健康保険(事業勘定)	9,210,000,000	486,629,000	0	9,696,629,000
国民健康保険(施設勘定)	88,000,000	△ 2,397,000	0	85,603,000
後期高齢者医療	881,000,000	△ 373,000	0	880,627,000
介護保険(保険事業)	5,715,456,000	250,056,000	0	5,965,512,000
介護保険(サービス事業)	64,700,000	6,228,000	0	70,928,000
簡易水道施設	120,744,000	△ 4,390,000	0	116,354,000
農業集落排水	56,847,000	△ 3,300,000	0	53,547,000
地域下水処理	58,922,000	2,497,000	0	61,419,000
農林業労働者災害共済	2,040,000	139,000	0	2,179,000
土地区画整理	4,000	738,000	0	742,000
合 計	43,674,713,000	1,424,222,000	768,608,000	45,867,543,000

(1) 歳 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	17,754,338	579,645,307	100.2	98.0
特 別 会 計	16,933,540,000	17,375,786,078	16,700,542,094	32,084,816	643,159,168	98.6	96.1
国民健康保険 (事業勘定)	9,696,629,000	10,185,437,218	9,545,363,160	29,024,375	611,049,683	98.4	93.7
国民健康保険 (施設勘定)	85,603,000	80,205,719	80,205,719	0	0	93.7	100.0
後期高齢者医療	880,627,000	911,793,622	906,730,151	124,500	4,938,971	103.0	99.4
介護保険 (保険事業)	5,965,512,000	5,888,664,250	5,860,235,710	2,935,941	25,492,599	98.2	99.5
介護保険 (サービス事業)	70,928,000	71,993,247	71,993,247	0	0	101.5	100.0
簡易水道施設	116,354,000	117,134,493	117,004,585	0	129,908	100.6	99.9
農業集落排水	53,547,000	54,181,081	53,463,031	0	718,050	99.8	98.7
地域下水処理	61,419,000	63,362,900	62,583,594	0	779,306	101.9	98.8
農林業労働者 災害共済	2,179,000	2,178,022	2,178,022	0	0	100.0	100.0
土地区画整理	742,000	835,526	784,875	0	50,651	105.8	93.9
合 計	45,867,543,000	46,965,418,614	45,692,774,985	49,839,154	1,222,804,475	99.6	97.3

(2) 歳出

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
一 般 会 計	28,934,003,000	27,874,162,426	671,754,000	388,086,574	96.3
特 別 会 計	16,933,540,000	16,033,155,216	0	900,384,784	94.7
国民健康保険(事業勘定)	9,696,629,000	9,036,444,524	0	660,184,476	93.2
国民健康保険(施設勘定)	85,603,000	76,919,611	0	8,683,389	89.9
後期高齢者医療	880,627,000	879,116,591	0	1,510,409	99.8
介護保険(保険事業)	5,965,512,000	5,745,089,347	0	220,422,653	96.3
介護保険(サービス事業)	70,928,000	70,192,136	0	735,864	99.0
簡易水道施設	116,354,000	112,143,036	0	4,210,964	96.4
農業集落排水	53,547,000	51,604,021	0	1,942,979	96.4
地域下水処理	61,419,000	58,763,489	0	2,655,511	95.7
農林業労働者災害共済	2,179,000	2,141,506	0	37,494	98.3
土地区画整理	742,000	740,955	0	1,045	99.9
合 計	45,867,543,000	43,907,317,642	671,754,000	1,288,471,358	95.7

(3) 市債の状況

(単位:円)

区 分	会 計 名	平成24年度末 残 高	平成25年度 償 還 額 (元 金)	平成25年度 借 入 額	平成25年度末 残 高
普 通 会 計	一般会計	32,884,530,673	3,485,729,793	3,138,800,000	32,537,600,880
	地域下水処理	0	0	0	0
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	32,884,530,673	3,485,729,793	3,138,800,000	32,537,600,880
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	17,718,493	887,467	0	16,831,026
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	簡易水道施設	891,666,595	52,982,017	0	838,684,578
	農業集落排水	534,715,447	26,865,766	0	507,849,681
	土地区画整理	0	0	0	0
小 計	1,444,100,535	80,735,250	0	1,363,365,285	
総 計	34,328,631,208	3,566,465,043	3,138,800,000	33,900,966,165	

※この表は、借換債を除く。

市債の当年度末現在高は、339億96万6,165円で、前年度末に比べ4億2,766万5,043円減少(対前年度比98.8%)している。

この残高は、当年度末現在の人口75,779人に対し、1人当たり44万7,366円となり、前年度と比べ6,770円の減となっている。

2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・地域下水処理事業特別会計・農林業労働者災害共済事業特別会計の純計である。

(1) 決算収支の状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 13 億 9,246 万 7 千円の黒字から 4 億 841 万 7 千円 (29.3%) 減少し 9 億 8,405 万円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 4 億 1,847 万 6 千円減少し、4 億 841 万 7 千円の赤字となっている。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 300 万円を加え、財政調整基金の取り崩し額 6 億円を差し引いた実質単年度収支も前年度に比べ赤字が 5 億 1,336 万 2 千円増加し、10 億 541 万 7 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位:千円、%)

区 分	25年度	24年度	前年度比較		類似団体 (24年度)
			金 額	増減率	
歳入総額	29,048,475	28,240,877	807,598	2.9	30,193,198
歳出総額	27,926,548	26,813,917	1,112,631	4.1	28,975,275
歳入歳出差引額	1,121,927	1,426,960	△ 305,033	△ 21.4	1,217,923
翌年度に繰り越すべき財源	137,877	34,493	103,384	299.7	344,454
実質収支	984,050	1,392,467	△ 408,417	△ 29.3	873,469
単年度収支	△ 408,417	10,059	△ 418,476	著減	—
積立金	3,000	2,500	500	20.0	—
繰上げ償還金	0	65,386	△ 65,386	皆減	—
積立金取り崩し額	600,000	570,000	30,000	5.3	—
実質単年度収支	△ 1,005,417	△ 492,055	△ 513,362	104.3	—

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

① 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源でみると、自主財源の比率は 33.9%で、前年度と比較すると 1.9 ポイント低くなっている。これは前年度に比べて、自主財源が寄附金、諸収入等の減により 2 億 5,290 万 5 千円減少し、依存財源が国庫支出金、市債等の増により 10 億 6,050 万 3 千円増加したことによるものである。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

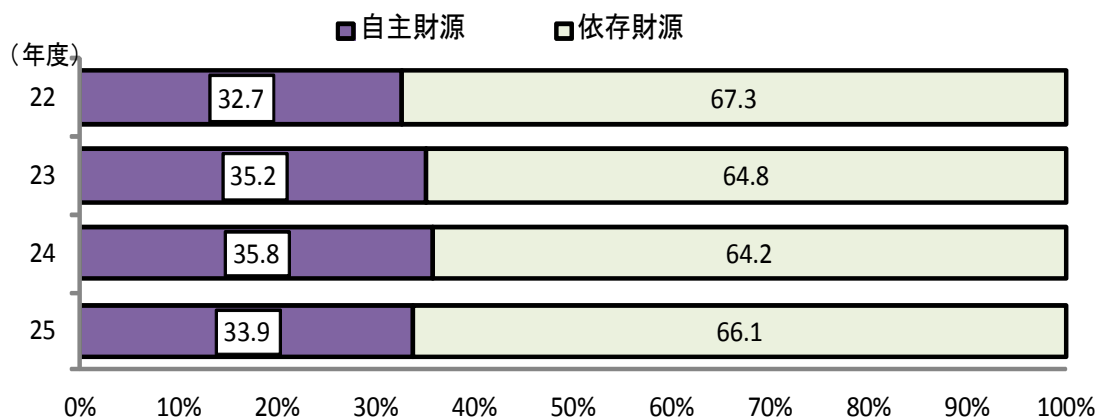
区 分	25 年度		24 年度		増減	類 似 団 体		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		24年度	構 成 比	
自 主 財 源	1 市税	6,901,917	23.8	6,759,341	23.9	142,576	9,385,388	29.0
	12 分担金及び負担金	292,787	1.0	287,206	1.0	5,581	290,783	0.9
	13 使用料及び手数料	664,151	2.3	648,769	2.3	15,382	588,373	1.8
	16 財産収入	125,538	0.4	202,411	0.7	△ 76,873	169,068	0.5
	17 寄附金	7,630	0.0	160,674	0.6	△ 153,044	48,252	0.1
	18 繰入金	877,391	3.0	795,790	2.8	81,601	681,734	2.1
	19 繰越金	726,960	2.5	770,084	2.8	△ 43,124	1,107,323	3.4
	20 諸収入	258,748	0.9	483,752	1.7	△ 225,004	1,020,395	3.2
	小 計	9,855,122	33.9	10,108,027	35.8	△ 252,905	13,291,316	41.1
	依 存 財 源	2 地方譲与税	255,262	0.9	268,197	1.0	△ 12,935	288,389
3 利子割交付金		12,620	0.0	11,413	0.0	1,207	26,034	0.1
4 配当割交付金		8,637	0.0	6,828	0.0	1,809	19,450	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金		14,643	0.1	1,584	0.0	13,059	5,461	0.0
6 地方消費税交付金		584,280	2.0	589,302	2.1	△ 5,022	667,820	2.1
7 ゴルフ場利用税交付金		39,192	0.1	39,204	0.1	△ 12	33,664	0.1
8 自動車取得税交付金		39,096	0.1	43,403	0.2	△ 4,307	89,472	0.3
9 地方特例交付金		39,183	0.1	36,043	0.1	3,140	42,940	0.1
10 地方交付税		8,574,263	29.5	8,501,606	30.1	72,657	7,440,428	23.0
11 交通安全対策特別交付金		14,689	0.1	15,210	0.1	△ 521	13,241	0.0
14 国庫支出金		4,392,716	15.1	4,105,649	14.5	287,067	4,944,276	15.3
15 県支出金	2,079,972	7.2	1,963,011	7.0	116,961	2,305,464	7.1	
21 市債	3,138,800	10.8	2,551,400	9.0	587,400	3,161,204	9.8	
小 計	19,193,353	66.1	18,132,850	64.2	1,060,503	19,037,843	58.9	
合 計	29,048,475	100.0	28,240,877	100.0	807,598	32,329,159	100.0	

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

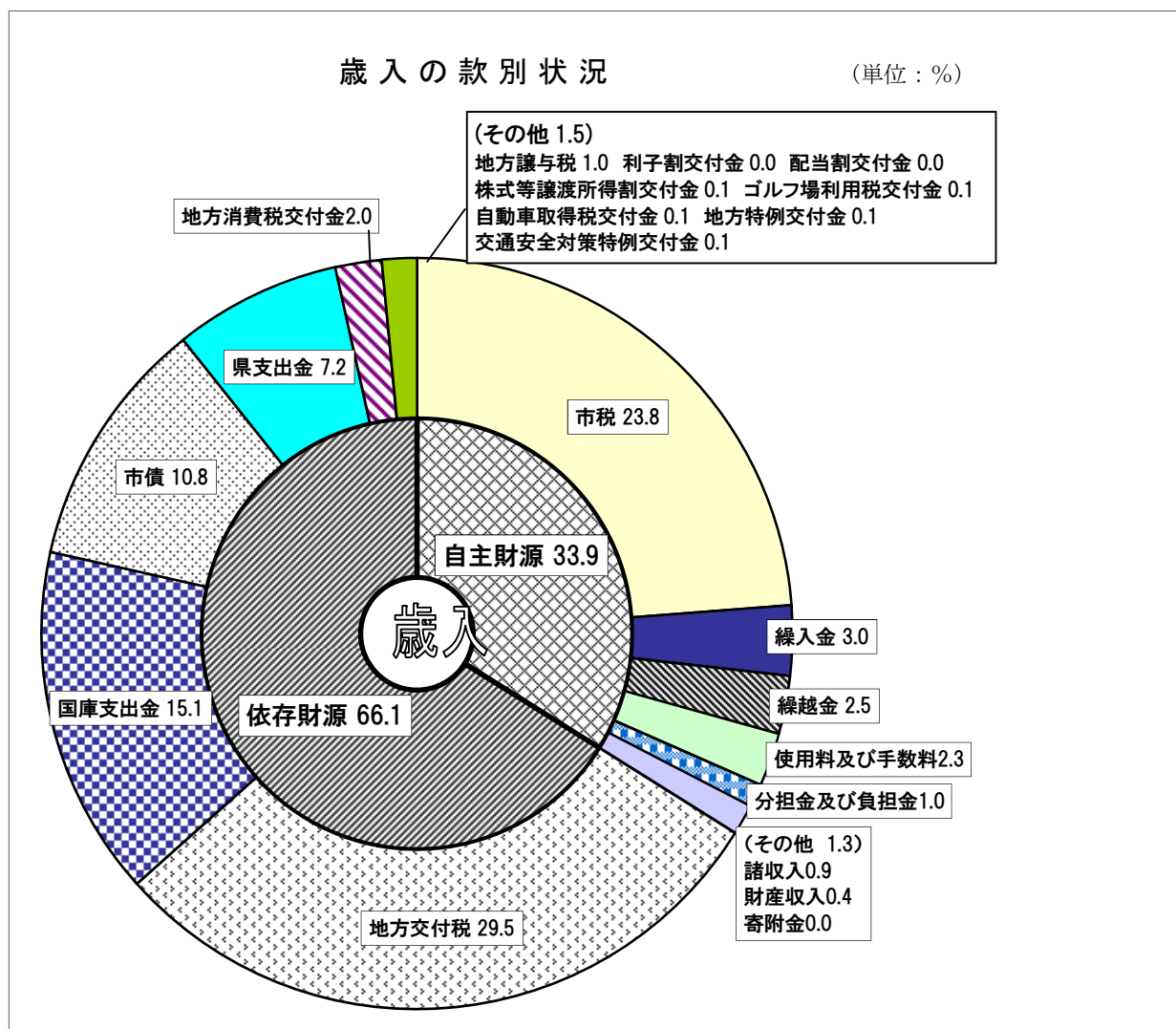
自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
22	8,853,340	32.7	18,241,997	67.3
23	10,160,080	35.2	18,705,050	64.8
24	10,108,027	35.8	18,132,850	64.2
25	9,855,122	33.9	19,193,353	66.1



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。



② 歳出の構成について

目的別歳出比較表は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	25 年 度		24 年 度		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	類似団体 構成比
議会費	257,205	0.9	258,820	1.0	0.9
総務費	2,682,624	9.6	2,563,914	9.6	16.5
民生費	10,663,361	38.2	10,276,027	38.3	31.8
衛生費	2,333,602	8.4	2,466,695	9.2	8.6
労働費	89,847	0.3	88,077	0.3	0.5
農林水産業費	951,066	3.4	961,584	3.6	3.0
商工費	360,607	1.3	286,383	1.1	2.0
土木費	1,712,983	6.1	2,415,252	9.0	10.1
消防費	1,317,595	4.7	1,055,222	3.9	3.8
教育費	3,367,473	12.1	2,179,749	8.1	10.8
災害復旧費	252,713	0.9	204,611	0.8	1.2
公債費	3,937,472	14.1	4,057,583	15.1	10.8

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

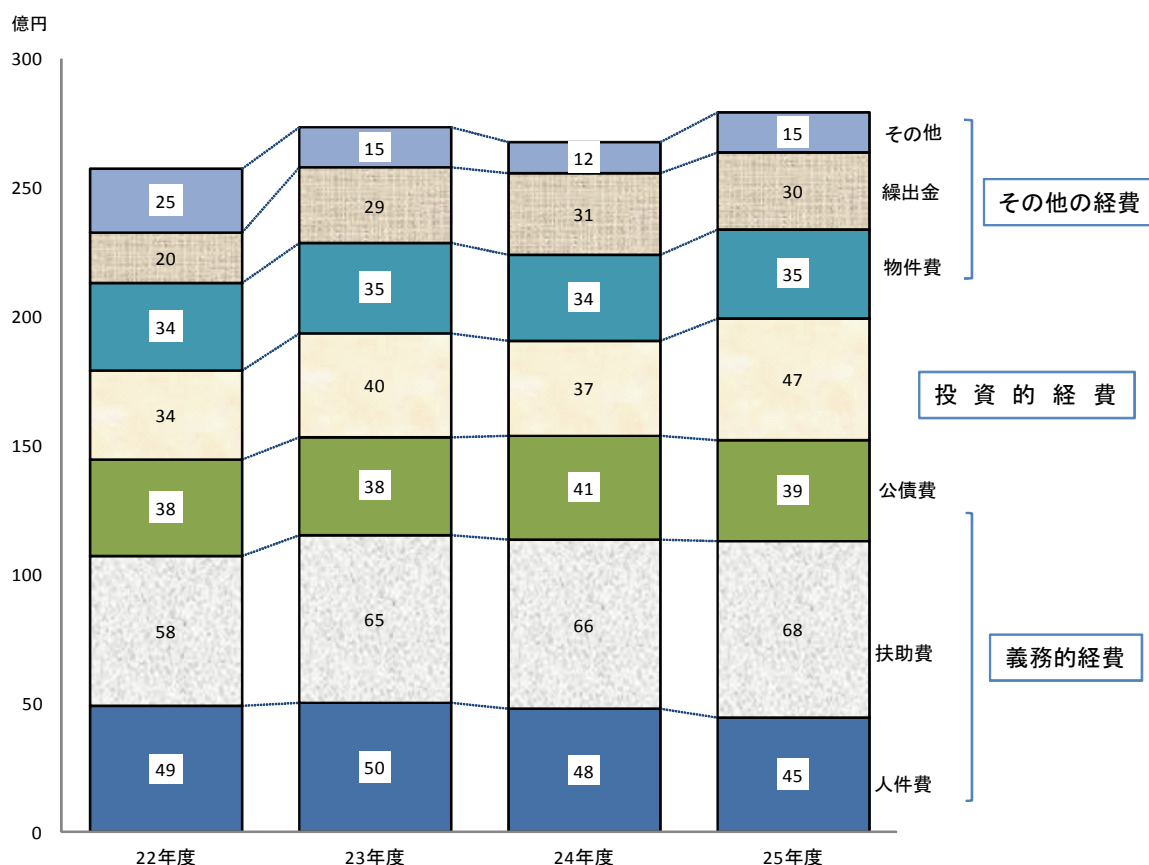
性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		25 年 度		24 年 度		
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	類 似 団 体 構 成 比
義 務 的 経 費	人件費	4,471,688	16.0	4,777,557	17.8	16.1
	扶助費	6,834,542	24.5	6,581,867	24.5	17.8
	公債費	3,937,472	14.1	4,057,583	15.1	10.8
	小 計	15,243,702	54.6	15,417,007	57.5	44.7
投 資 的 経 費	普通建設事業費	4,428,997	15.9	3,446,166	12.9	12.3
	うち単独事業費	2,694,595	9.6	1,772,526	6.6	6.5
	災害復旧事業費	252,713	0.9	204,611	0.8	1.2
	小 計	4,681,710	16.8	3,650,777	13.6	13.4
そ の 他 の 経 費	物件費	3,484,056	12.5	3,368,423	12.6	13.0
	維持補修費	90,147	0.3	89,372	0.3	1.1
	補助費等	1,056,912	3.8	769,107	2.9	9.6
	積立金	373,931	1.3	390,458	1.5	6.4
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	1.9
	繰出金	2,996,040	10.7	3,128,723	11.7	9.9
	小 計	8,001,136	28.7	7,746,133	28.9	41.9
合 計		27,926,548	100.0	26,813,917	100.0	100.0

※ この表は地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

歳出の性質別決算額の推移



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	25年度	24年度	増 減	類似団体 (24年度)
基準財政収入額	5,959,485	6,035,119	△ 75,634	7,221,946
基準財政需要額	14,027,534	14,032,002	△ 4,468	12,145,043
標準財政規模	16,973,575	16,844,817	128,758	16,463,521
① 財政力指数 (3か年平均)	0.46	0.46	0.00	0.63
② 経常収支比率	91.1	90.9	0.2	90.2
③ 実質収支比率	5.8	8.3	△ 2.5	5.3
④ 地方債現在高	32,537,601	32,884,531	△ 346,930	29,404,126
	うち臨時財政対策債現在高	11,545,514	10,754,576	790,938
⑤ 財政調整基金現在高	3,355,400	3,252,400	103,000	3,311,645

※ この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

※ 地方財政状況調査は【普通会計】を対象としており、始良市では【一般会計】・【地域下水処理事業特別会計】・【農林業労働者災害共済事業特別会計】を合計したものとなる。

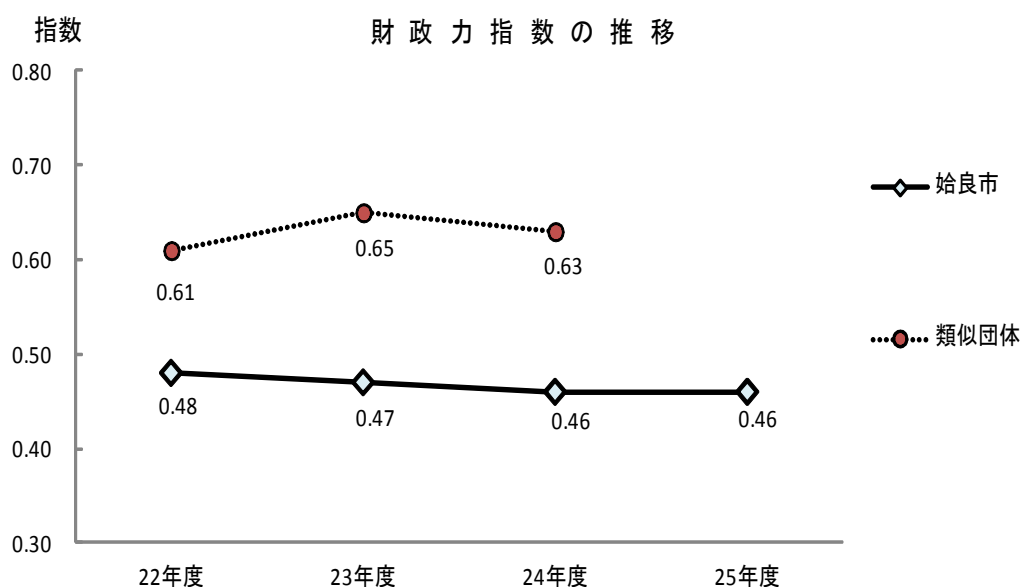
※ なお、表中の類似団体は、都市Ⅱ－１（人口５万人以上１０万人未満、産業構造Ⅱ次＋Ⅲ次が９５％未満かつⅢ次が５５％以上）の団体で、県内ではほかに出水市、日置市である。

① 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去３か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことで、この指数が「１」に近いほど財政力が強いとみることができ、「１」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体になる。

本市の平成２５年度財政力指数は０．４６である。類似団体の平成２４年度数値と比較すると本市が０．１７ポイント下回っている。

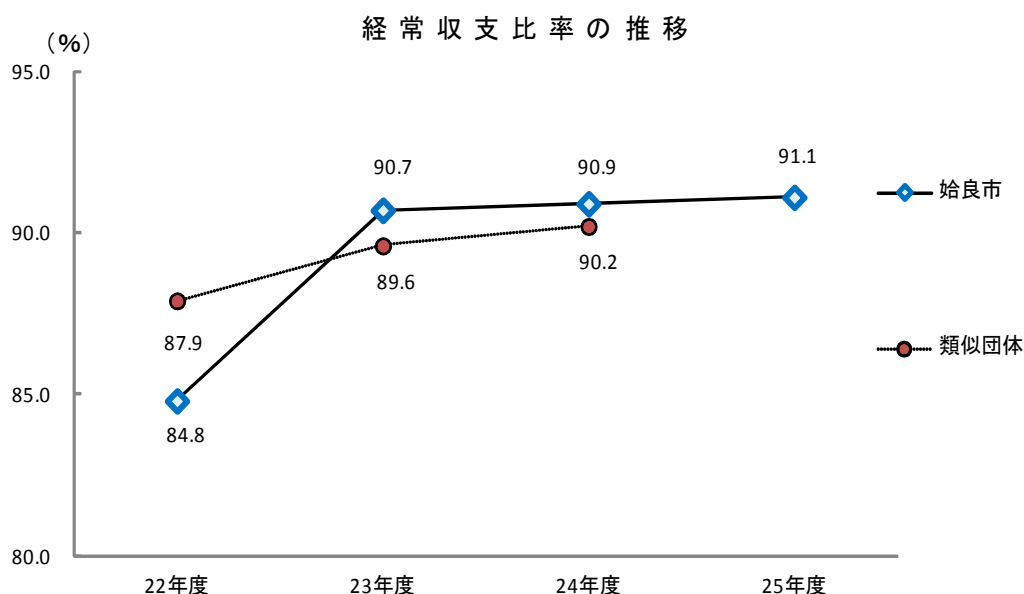
財政力指数の推移は、次のとおりである。



② 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費充当一般財源の経常一般財源に対する割合で、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。都市にあつては通常75%程度以内が妥当と考えられている。

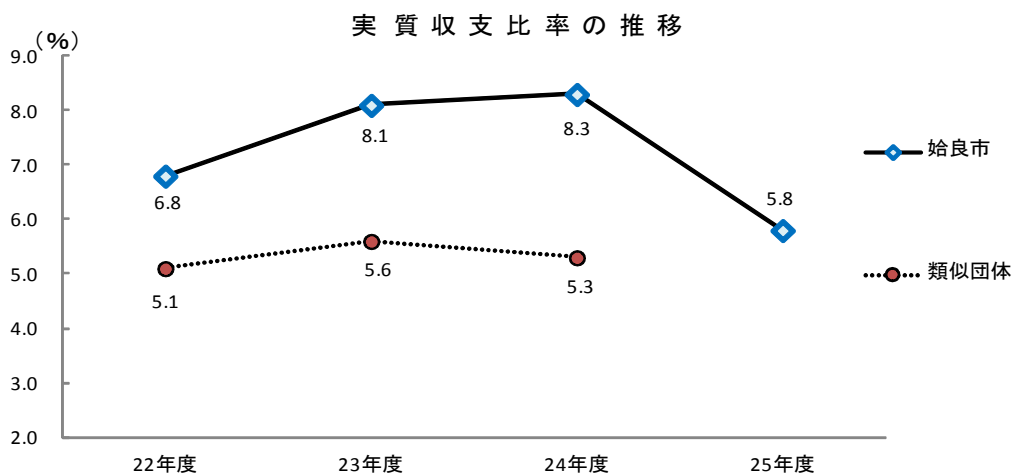
平成25年度の本市の経常収支比率は91.1%である。前年度と比較すると0.2ポイント高くなり、類似団体の平成24年度数値と比較しても0.9ポイント高く、やや硬直化している。経常収支比率の推移は、次のとおりである。



③ 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、当年度は5.8%となっているが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましい数値とされている。

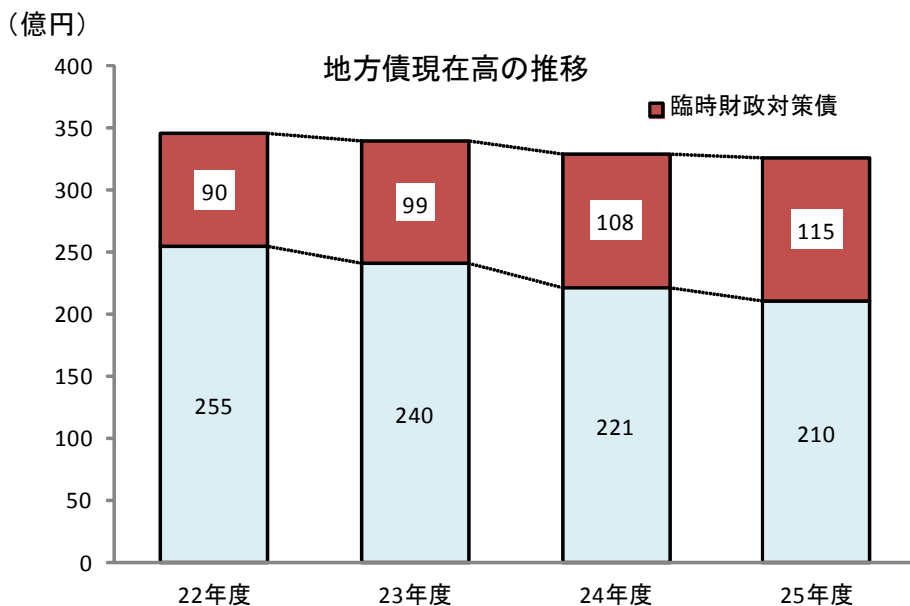
実質収支比率の推移は、次のとおりである。



④ 地方債現在高

前年度に比べ3億4,693万円減少し325億3,760万円となっている。これは、平成25年度に34億8,573万円償還したものの、新たな市債を31億3,880万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

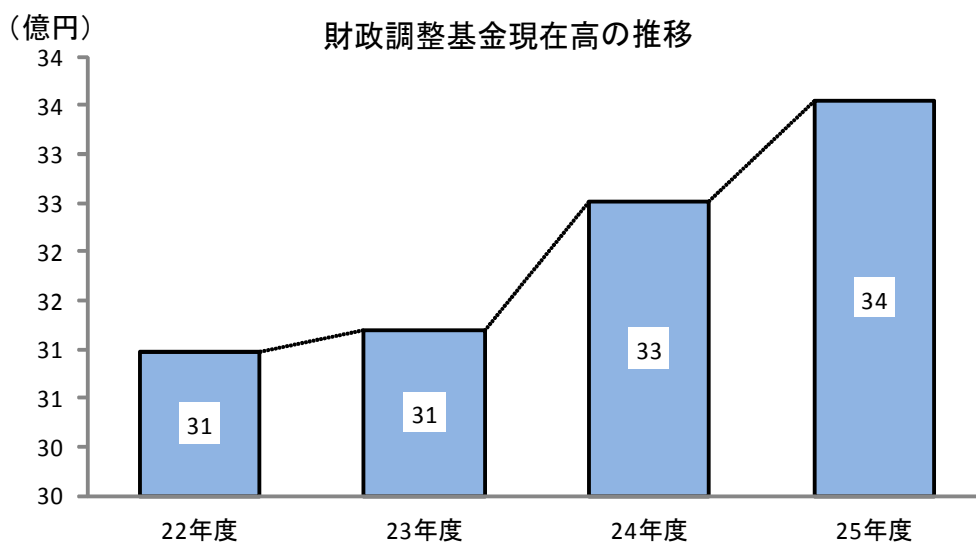


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行されるものであるが、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

⑤ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、6億円が取り崩されたものの、7億300万円積み立てられたため、前年度に比べ1億300万円増加し、33億5,540万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないように年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の現象や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
			収入済額	支出済額	形式収支額		
25	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	27,874,162,426	1,118,070,465	137,877,000	980,193,465
24	27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	26,602,848,020	1,424,446,535	34,493,000	1,389,953,535
増減	1,160,073,000	847,046,168	964,938,336	1,271,314,406	△ 306,376,070	103,384,000	△ 409,760,070

平成25年度の一般会計は、当初予算額274億7,700万円で、補正予算において6億8,839万5,000円を増額し、前年度からの繰越額7億6,860万8,000円を加えた予算現額は289億3,400万3,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入289億9,223万2,891円、歳出278億7,416万2,426円で、形式収支額11億1,807万465円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額1億3,787万7,000円を差し引いた実質収支額は9億8,019万3,465円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	25年度	構成比	24年度	構成比	増減額	比率
1 市税	6,901,917,588	23.8	6,759,343,424	24.1	142,574,164	102.1
2 地方譲与税	255,262,002	0.9	268,197,371	1.0	△ 12,935,369	95.2
3 利子割交付金	12,620,000	0.0	11,413,000	0.0	1,207,000	110.6
4 配当割交付金	8,637,000	0.0	6,828,000	0.0	1,809,000	126.5
5 株式等譲渡所得割交付金	14,643,000	0.1	1,584,000	0.0	13,059,000	924.4
6 地方消費税交付金	584,280,000	2.0	589,302,000	2.1	△ 5,022,000	99.1
7 ゴルフ場利用税交付金	39,192,186	0.1	39,203,976	0.2	△ 11,790	100.0
8 自動車取得税交付金	39,096,000	0.1	43,403,000	0.2	△ 4,307,000	90.1
9 地方特例交付金	39,183,000	0.1	36,043,000	0.1	3,140,000	108.7
10 地方交付税	8,574,263,000	29.6	8,501,606,000	30.3	72,657,000	100.9
11 交通安全対策特別交付金	14,689,000	0.1	15,210,000	0.1	△ 521,000	96.6
12 分担金及び負担金	349,281,659	1.2	335,444,187	1.2	13,837,472	104.1
13 使用料及び手数料	546,284,079	1.9	536,932,230	1.9	9,351,849	101.7
14 国庫支出金	4,432,168,211	15.3	4,105,926,975	14.6	326,241,236	107.9
15 県支出金	2,036,523,850	7.0	1,955,938,221	7.0	80,585,629	104.1
16 財産収入	125,391,835	0.4	202,324,342	0.7	△ 76,932,507	62.0
17 寄附金	7,630,000	0.0	1,123,725	0.0	6,506,275	679.0
18 繰入金	877,390,630	3.0	795,790,255	2.9	81,600,375	110.3
19 繰越金	724,446,535	2.5	769,985,332	2.7	△ 45,538,797	94.1
20 諸収入	270,533,316	0.9	500,295,517	1.8	△ 229,762,201	54.1
21 市債	3,138,800,000	10.8	2,551,400,000	9.1	587,400,000	123.0
合計	28,992,232,891	100.0	28,027,294,555	100.0	964,938,336	103.4

《歳出》

(単位:円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	25 年 度	構 成 比	24 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	257,205,327	0.9	258,941,074	1.0	△ 1,735,747	99.3
2 総務費	2,713,617,719	9.7	2,605,787,465	9.8	107,830,254	104.1
3 民生費	10,874,473,486	39.0	10,417,345,402	39.2	457,128,084	104.4
4 衛生費	2,120,167,351	7.6	2,106,840,976	7.9	13,326,375	100.6
5 労働費	70,227,020	0.3	69,747,550	0.3	479,470	100.7
6 農林水産業費	904,870,210	3.2	905,761,074	3.4	△ 890,864	99.9
7 商工費	363,062,501	1.3	336,165,479	1.3	26,897,022	108.0
8 土木費	1,737,429,454	6.2	2,415,849,102	9.1	△ 678,419,648	71.9
9 消防費	1,330,569,528	4.8	1,068,241,634	4.0	262,327,894	124.6
10 教育費	3,330,313,024	11.9	2,174,330,501	8.2	1,155,982,523	153.2
11 災害復旧費	234,755,144	0.8	186,254,690	0.7	48,500,454	126.0
12 公債費	3,937,471,662	14.1	4,057,583,073	15.3	△ 120,111,411	97.0
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
計	27,874,162,426	100.0	26,602,848,020	100.0	1,271,314,406	104.8

(2) 歳 入

① 歳入決算額

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
25	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	17,754,338	579,645,307	100.2	98.0
24	27,773,930,000	28,742,586,368	28,027,294,555	49,593,830	665,697,983	100.9	97.5
増減	1,160,073,000	847,046,168	964,938,336	△ 31,839,492	△ 86,052,676	△ 0.7	0.5

歳入は収入済額 289 億 9,223 万 2,891 円で、予算現額に対し 5,822 万 9,891 円の収入増となっており、収入率は 100.2%である。

また、調定額に対する収入率は 98.0%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント高くなっている。

不納欠損額 1,775 万 4,338 円は、前年度 4,959 万 3,830 円に比べ 3,183 万 9,492 円 (64.2%) 減少している。また、収入未済額 5 億 7,964 万 5,307 円は前年度 6 億 6,569 万 7,983 円に比べ 8,605 万 2,676 円 (12.9%) 減少している。

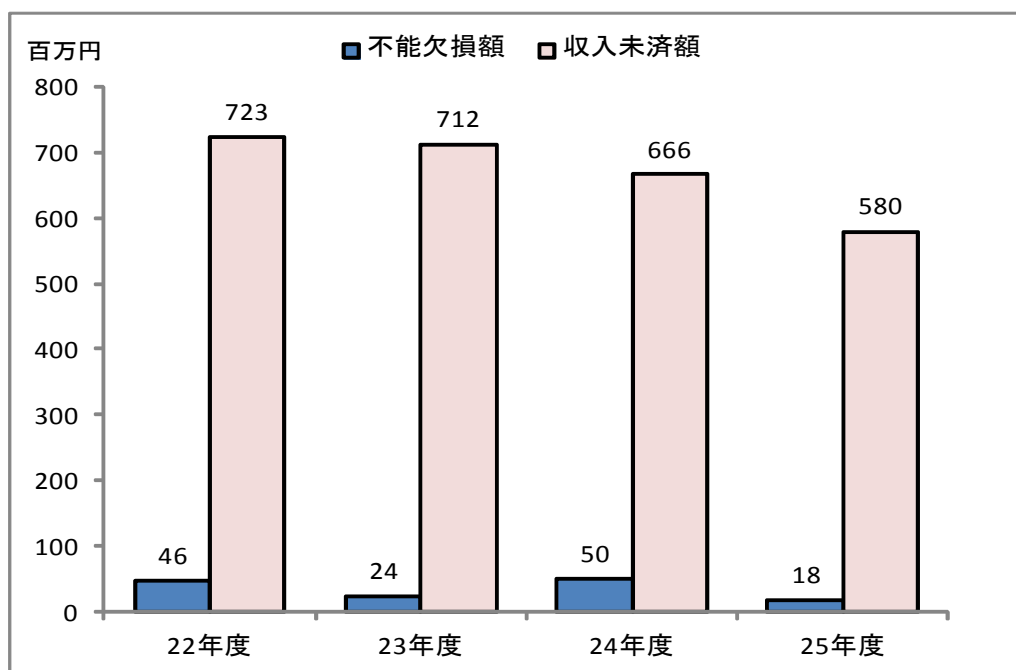
② 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 1,775 万 4,338 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位:円、%)

款	項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
		25 年 度	24 年 度	増 減 額	比 率
1	市 税	17,564,238	44,506,110	△ 26,941,872	39.5
	1 市民税	7,245,595	15,512,077	△ 8,266,482	46.7
	2 固定資産税	8,453,053	25,839,789	△ 17,386,736	32.7
	3 軽自動車税	1,354,900	1,582,505	△ 227,605	85.6
	6 都市計画税	510,690	1,571,739	△ 1,061,049	32.5
12	分担金及び負担金	0	4,790,020	△ 4,790,020	皆減
	2 負担金	0	4,790,020	△ 4,790,020	皆減
13	使用料及び手数料	190,100	297,700	△ 107,600	63.9
	2 手数料	190,100	297,700	△ 107,600	63.9
	合 計	17,754,338	49,593,830	△ 31,839,492	35.8

なお、不能欠損額及び収入未済額の推移は次のとおりである。



③ 収入未済額

当年度の収入未済額は5億7,964万5,307円であり、内訳は次表のとおりである。

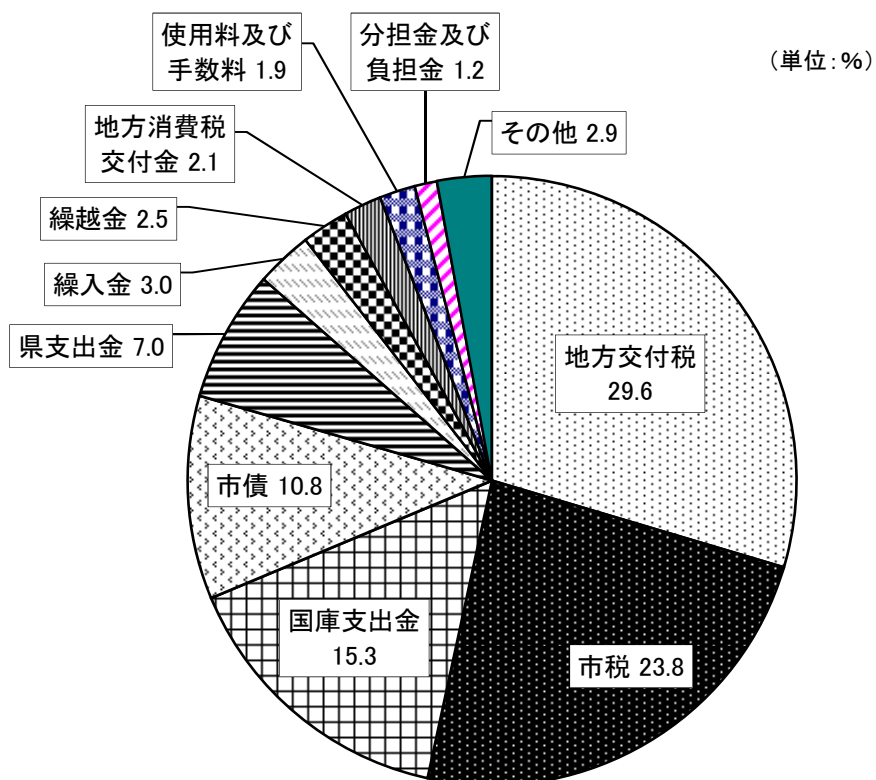
(単位:円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	25年度	24年度	増減額	比率
1 市 税	474,161,566	569,952,899	△ 95,791,333	83.2
市民税	156,839,450	215,592,757	△ 58,753,307	72.7
固定資産税	281,981,532	314,850,817	△ 32,869,285	89.6
軽自動車税	18,459,147	20,505,616	△ 2,046,469	90.0
都市計画税	16,881,437	19,003,709	△ 2,122,272	88.8
12 分担金及び負担金	34,998,242	31,702,670	3,295,572	110.4
老人福祉施設入所負担金	15,452	0	15,452	皆増
保育所保育負担金	34,982,790	31,702,670	3,280,120	110.3
13 使用料及び手数料	56,358,464	52,461,264	3,897,200	107.4
市営駐車場使用料	0	33,000	△ 33,000	皆減
大楠ちびっこ園使用料	0	99,000	△ 99,000	皆減
市営住宅使用料	52,130,384	47,515,884	4,614,500	109.7
市立幼稚園使用料	326,200	283,800	42,400	114.9
督促手数料(税務)	3,213,160	3,947,760	△ 734,600	81.4
督促手数料(保育所)	311,700	257,300	54,400	121.1
督促手数料(住宅)	376,700	323,800	52,900	116.3
清算金督促手数料	320	720	△ 400	44.4
16 財産収入	33,600	33,600	0	100.0
財産貸付収入	33,600	33,600	0	100.0
20 諸収入	14,093,435	11,547,550	2,545,885	122.0
生活保護費返還金	14,093,435	11,547,550	2,545,885	122.0
合 計	579,645,307	665,697,983	△ 86,052,676	87.1

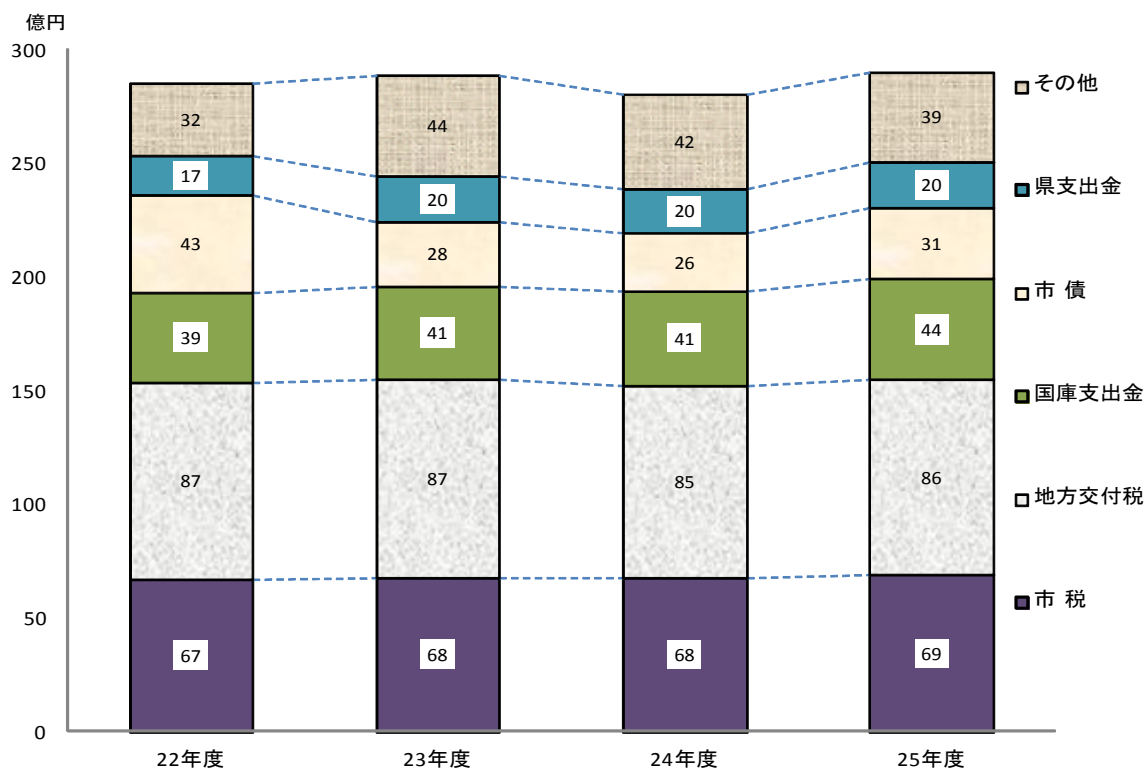
④ 款別歳入決算額

(単位:円、%)

款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,554,237,000	7,393,643,392	6,901,917,588	23.8
2 地方譲与税	246,000,000	255,262,002	255,262,002	0.9
3 利子割交付金	10,000,000	12,620,000	12,620,000	0.0
4 配当割交付金	2,000,000	8,637,000	8,637,000	0.0
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000	14,643,000	14,643,000	0.1
6 地方消費税交付金	530,000,000	584,280,000	584,280,000	2.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	39,192,186	39,192,186	0.1
8 自動車取得税交付金	36,000,000	39,096,000	39,096,000	0.1
9 地方特例交付金	39,183,000	39,183,000	39,183,000	0.1
10 地方交付税	8,468,049,000	8,574,263,000	8,574,263,000	29.6
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	14,689,000	14,689,000	0.1
12 分担金及び負担金	330,837,000	384,279,901	349,281,659	1.2
13 使用料及び手数料	515,364,000	602,832,643	546,284,079	1.9
14 国庫支出金	4,766,190,000	4,432,168,211	4,432,168,211	15.3
15 県支出金	2,251,120,000	2,036,523,850	2,036,523,850	7.0
16 財産収入	40,736,000	125,425,435	125,391,835	0.4
17 寄付金	5,002,000	7,630,000	7,630,000	0.0
18 繰入金	880,592,000	877,390,630	877,390,630	3.0
19 繰越金	714,620,000	724,446,535	724,446,535	2.5
20 諸収入	186,173,000	284,626,751	270,533,316	0.9
21 市 債	3,313,600,000	3,138,800,000	3,138,800,000	10.8
合 計	28,934,003,000	29,589,632,536	28,992,232,891	100.0



歳入の推移



⑤ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

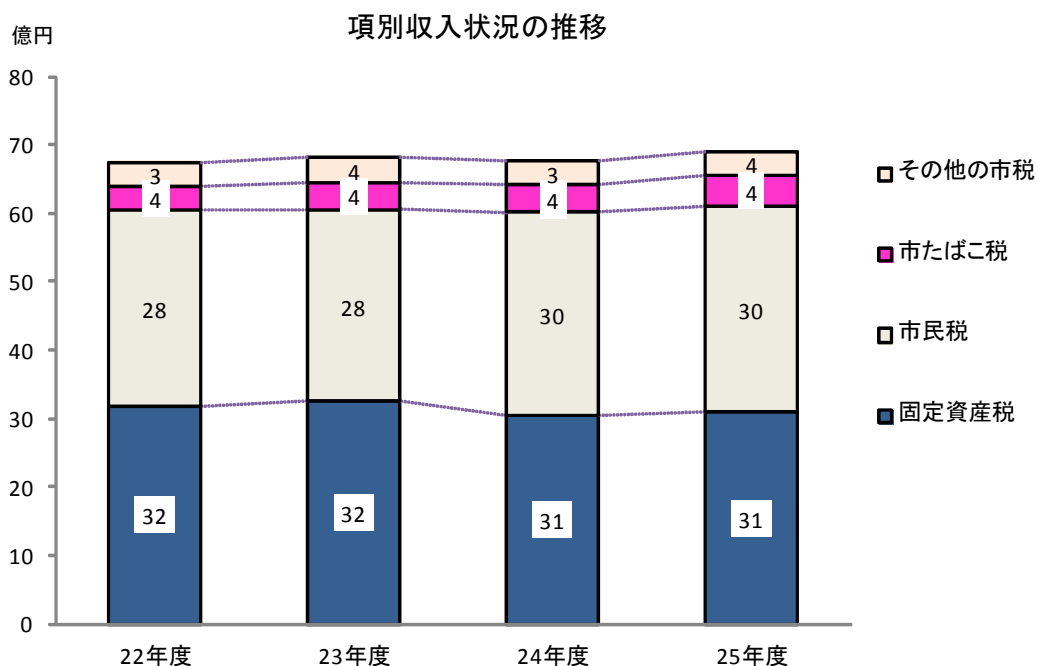
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	6,554,237,000	7,393,643,392	6,901,917,588	17,564,238	474,161,566	93.3
24	6,552,343,000	7,373,802,433	6,759,343,424	44,506,110	569,952,899	91.7
増減	1,894,000	19,840,959	142,574,164	△ 26,941,872	△ 95,791,333	1.6

予算現額65億5,423万7,000円に対し、調定額73億9,364万3,392円、収入済額69億191万7,588円であり、調定額に対する収入率は93.3%となっており、前年度と比べ1.6ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

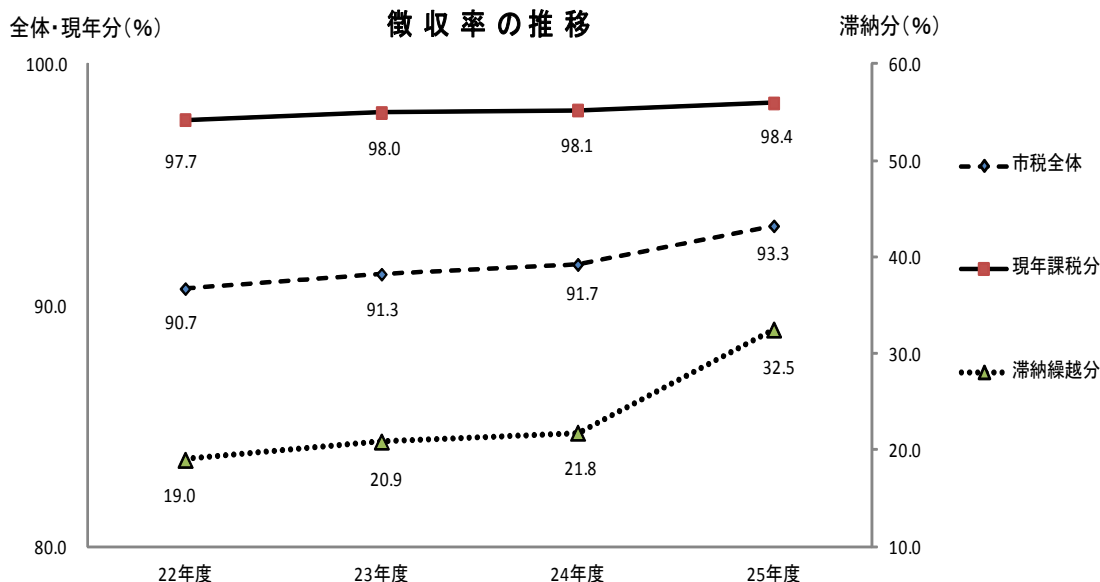
項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,008,540,822	2,956,359,527	52,181,295	101.8
固定資産税	3,088,466,932	3,055,330,750	33,136,182	101.1
軽自動車税	177,135,669	170,879,700	6,255,969	103.7
市たばこ税	449,616,983	398,382,031	51,234,952	112.9
入湯税	3,172,900	3,379,400	△ 206,500	93.9
都市計画税	174,984,282	175,012,016	△ 27,734	100.0
合計	6,901,917,588	6,759,343,424	142,574,164	102.1



◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：%、円)

項 目	徴収率		収入未済額		
	25年度	24年度	25年度	24年度	差額
市民税	94.8	92.7	156,839,450	215,592,757	△ 58,753,307
個人市民税	94.4	92.1	151,543,699	210,237,679	△ 58,693,980
現年課税分	98.2	98.0	46,370,729	53,572,590	△ 7,201,861
滞納繰越分	46.6	21.8	105,172,970	156,665,089	△ 51,492,119
法人市民税	98.4	98.4	5,295,751	5,355,078	△ 59,327
現年課税分	99.6	99.7	1,398,100	1,174,100	224,000
滞納繰越分	29.9	22.3	3,897,651	4,180,978	△ 283,327
固定資産税	91.4	90.0	281,981,532	314,850,817	△ 32,869,285
固定資産税	91.3	89.8	281,981,532	314,850,817	△ 32,869,285
現年課税分	98.2	97.9	52,920,792	61,487,284	△ 8,566,492
滞納繰越分	24.1	21.8	229,060,740	253,363,533	△ 24,302,793
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	89.9	88.6	18,459,147	20,505,616	△ 2,046,469
現年課税分	97.1	96.5	5,188,100	5,949,100	△ 761,000
滞納繰越分	25.9	21.9	13,271,047	14,556,516	△ 1,285,469
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	91.0	89.5	16,881,437	19,003,709	△ 2,122,272
現年課税分	98.2	97.9	3,039,219	3,584,480	△ 545,261
滞納繰越分	24.1	21.8	13,842,218	15,419,229	△ 1,577,011



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分の停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	219	1,786,784	484	5,104,711	703	6,891,495
法人市民税	0	0	8	354,100	8	354,100
固定資産税	272	2,431,676	708	6,021,377	980	8,453,053
軽自動車税	61	280,000	241	1,074,900	302	1,354,900
都市計画税	-	146,817	-	363,873	-	510,690
計	552	4,645,277	1,441	12,918,961	1,993	17,564,238

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づく徴収猶予の要件等に該当するものはなかった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	143	1	68	41	—	253
金 額	3,200,530	108,300	2,953,800	183,300	—	6,445,930

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況

(単位：件、円)

種 別	件 数			
	25年度	24年度	差引	
不 動 産	55	50	5	
動 産	5	0	5	
債 権	国税還付金	46	45	1
	預貯金	189	80	109
	給与・年金	36	10	26
	その他	50	41	9
	小 計	321	176	145
合 計	381	226	155	

◇公売実績

	件数	公売（売却）価格
不動産	5	18,731,100
動 産	1	126,710
合 計	6	18,857,810

債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25	246,000,000	255,262,002	255,262,002	0	0	100.0
24	266,000,000	268,197,371	268,197,371	0	0	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 12,935,369	△ 12,935,369	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	77,988,000	79,762,000	△ 1,774,000	97.8
2 自動車重量譲与税	177,274,000	188,435,000	△ 11,161,000	94.1
3 地方道路譲与税	2	371	△ 369	0.5
合 計	255,262,002	268,197,371	△ 12,935,369	95.2

予算現額2億4,600万円に対し、調定額・収入済額ともに2億5,526万2,002円であり、収入率100.0%である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25	10,000,000	12,620,000	12,620,000	0	0	100.0
24	16,000,000	11,413,000	11,413,000	0	0	100.0
増減	△ 6,000,000	1,207,000	1,207,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,262万円であり、収入率100.0%である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
25	2,000,000	8,637,000	8,637,000	0	0	100.0
24	2,000,000	6,828,000	6,828,000	0	0	100.0
増減	0	1,809,000	1,809,000	0	0	0.0

予算現額200万円に対し、調定額・収入済額ともに863万7,000円であり、収入率100.0%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	1,000,000	14,643,000	14,643,000	0	0	100.0
24	1,400,000	1,584,000	1,584,000	0	0	100.0
増減	△ 400,000	13,059,000	13,059,000	0	0	0.0

予算現額 100 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,464 万 3,000 円であり、収入率 100.0% である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	530,000,000	584,280,000	584,280,000	0	0	100.0
24	530,000,000	589,302,000	589,302,000	0	0	100.0
増減	0	△ 5,022,000	△ 5,022,000	0	0	0.0

予算現額 5 億 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 5 億 8,428 万円であり、収入率 100.0% である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	30,000,000	39,192,186	39,192,186	0	0	100.0
24	36,000,000	39,203,976	39,203,976	0	0	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 11,790	△ 11,790	0	0	0.0

予算現額 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,919 万 2,186 円であり、収入率 100.0% である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	36,000,000	39,096,000	39,096,000	0	0	100.0
24	36,000,000	43,403,000	43,403,000	0	0	100.0
増減	0	△ 4,307,000	△ 4,307,000	0	0	0.0

予算現額 3,600 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,909 万 6,000 円であり、収入率 100.0% である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	39,183,000	39,183,000	39,183,000	0	0	100.0
24	36,043,000	36,043,000	36,043,000	0	0	100.0
増減	3,140,000	3,140,000	3,140,000	0	0	0.0

予算現額 3,918 万 3,000 円に対し、調定額・収入済額ともに 3,918 万 3,000 円であり、収入率 100.0% である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	8,468,049,000	8,574,263,000	8,574,263,000	0	0	100.0
24	8,296,883,000	8,501,606,000	8,501,606,000	0	0	100.0
増減	171,166,000	72,657,000	72,657,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	8,068,049,000	7,996,883,000	71,166,000	100.9
2 特別交付税	506,214,000	504,723,000	1,491,000	100.3

予算額84億6,804万9,000円に対し、調定額・収入済額ともに85億7,426万3,000円であり、収入率100.0%である。

昨年度に引き続き、合併算定替による普通交付税の増加額があったが、合併してから5年経過後、段階的に減額されるため、長期的な財政計画が求められる。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	13,300,000	14,689,000	14,689,000	0	0	100.0
24	13,300,000	15,210,000	15,210,000	0	0	100.0
増減	0	△521,000	△521,000	0	0	0.0

予算現額1,330万円に対し、調定額・収入済額ともに1,468万9,000円であり、収入率100.0%である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	330,837,000	384,279,901	349,281,659	0	34,998,242	90.9
24	322,591,000	371,936,877	335,444,187	4,790,020	31,702,670	90.2
増減	8,246,000	12,343,024	13,837,472	△4,790,020	3,295,572	0.7

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	6,481,223	2,776,663	3,704,560	233.4
2 負担金	342,800,436	332,667,524	10,132,912	103.0
合計	349,281,659	335,444,187	13,837,472	104.1

予算現額3億3,083万7,000円に対し、調定額3億8,427万9,901円、収入済額3億4,928万1,659円であり、収入率90.9%である。分担金の主なものは農林水産業費分担金602万1,000円で、分担金全体の92.9%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億4,009万2,436円で、負担金全体の99.2%を占めている。収入未済額3,499万8,242円は、老人福祉施設入所負担金(1万5,452円) 児童福祉費負担金の保育所保育負担金(3,498万2,790円)で、公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	515,364,000	602,832,643	546,284,079	190,100	56,358,464	90.6
24	500,158,000	589,691,194	536,932,230	297,700	52,461,264	91.1
増減	15,206,000	13,141,449	9,351,849	△ 107,600	3,897,200	△ 0.5

(単位:円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	360,124,154	361,750,167	△ 1,626,013	99.6
2 手数料	186,159,925	175,182,063	10,977,862	106.3
合計	546,284,079	536,932,230	9,351,849	101.7

予算現額5億1,536万4,000円に対し、調定額6億283万2,643円、収入済額5億4,628万4,079円であり、収入率90.6%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億9,391万9,507円で、使用料のうち81.6%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億4,409万8,285円で、手数料のうち77.4%を占めている。

収入未済額5,635万8,464円及び不納欠損額19万100円の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

項	目	節	調定額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料	324,207,526	52,130,384	0
	教育使用料	幼稚園使用料	16,230,900	326,200	0
手数料	総務手数料	徴税手数料	11,650,230	3,213,160	190,100
	民生手数料	児童福祉手数料	465,900	311,700	0
	土木手数料	住宅手数料・土地区画整理手数料	545,520	377,020	0
合計			353,100,076	56,358,464	190,100

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は9.4%である。そのため、住宅使用料全調定額に対する収入未済額の割合が16.1%となっている。的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第14款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	4,766,190,000	4,432,168,211	4,432,168,211	0	0	100.0
24	4,180,824,000	4,105,926,975	4,105,926,975	0	0	100.0
増減	585,366,000	326,241,236	326,241,236	0	0	0.0

(単位:円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 国庫負担金	3,683,894,434	3,406,745,591	277,148,843	108.1
2 国庫補助金	734,450,125	685,353,000	49,097,125	107.2
3 国庫委託金	13,823,652	13,828,384	△ 4,732	100.0
合計	4,432,168,211	4,105,926,975	326,241,236	107.9

予算現額47億6,619万円に対し、調定額・収入済額ともに44億3,216万8,211円であり、収入率100.0%である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金 33 億 7,164 万 6,434 円、教育費国庫負担金 2 億 4,711 万 7,000 円と災害復旧費国庫負担金 6,513 万 1,000 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、公立学校施設整備費負担金によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金 3 億 3,456 万 7,000 円、民生費国庫補助金 7,236 万 1,000 円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、小学校費補助金（学校施設環境改善交付金）、保健体育費補助金（学校施設環境改善交付金）の増によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金 1,335 万 8,103 円である。

第 15 款 県支支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	2,251,120,000	2,036,523,850	2,036,523,850	0	0	100.0
24	2,039,152,000	1,955,938,221	1,955,938,221	0	0	100.0
増減	211,968,000	80,585,629	80,585,629	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	25 年度	24 年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 県 負 担 金	1,115,921,562	1,083,600,961	32,320,601	103.0
2 県 補 助 金	776,883,739	691,506,198	85,377,541	112.3
3 県 委 託 金	143,718,549	180,831,062	△ 37,112,513	79.5
合 計	2,036,523,850	1,955,938,221	80,585,629	104.1

予算現額 22 億 5,112 万円に対し、調定額・収入済額ともに 20 億 3,652 万 3,850 円であり、収入率 100.0%である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金 2 億 6,999 万 8,547 円、私立保育所運営負担金 2 億 1,932 万 2,480 円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 3 億 7,134 万 3,810 円（合算）である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金 3 億 2,265 万 3,000 円、農林水産業費県補助金 1 億 7,920 万 9,530 円、総務費県補助金 1 億 3,354 万 2,878 円で、前年度に比べ増額となった要因は、総務管理費補助金（県合併市町村一体化促進支援補助金、県地域振興推進事業補助金）、林業費補助金（育成林整備事業費補助金、ふるさとの森再生事業補助金、森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金）等の増によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金 1 億 3,341 万 1,266 円であり、県委託金収入の 92.8%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金 9,935 万 7,611 円、参議院議員選挙費委託金 2,752 万 7,891 円などによるものである。

前年度に比べ減額となった主な要因は、選挙費委託金の減によるものである。

第 16 款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	40,736,000	125,425,435	125,391,835	0	33,600	100.0
24	105,776,000	202,357,942	202,324,342	0	33,600	100.0
増減	△ 65,040,000	△ 76,932,507	△ 76,932,507	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	33,774,664	28,803,994	4,970,670	117.3
2 財産売却収入	91,617,171	173,520,348	△ 81,903,177	52.8
合計	125,391,835	202,324,342	△ 76,932,507	62.0

予算現額4,073万6,000円に対し、調定額1億2,542万5,435円、収入済額1億2,539万1,835円である。財産運用収入の主なものは、財産貸付収入2,487万2,991円である。財産売却収入については9,161万7,171円で、前年度より大幅に減少している。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	5,002,000	7,630,000	7,630,000	0	0	100.0
24	1,124,000	1,123,725	1,123,725	0	0	100.0
増減	3,878,000	6,506,275	6,506,275	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 寄附金	7,630,000	1,123,725	6,506,275	679.0

予算現額500万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに763万円であり、収入率100.0%である。一般寄付金263万円（うちふるさと応援寄附金130万円）、教育寄附金500万円となっている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	880,592,000	877,390,630	877,390,630	0	0	100.0
24	808,489,000	795,790,255	795,790,255	0	0	100.0
増減	72,103,000	81,600,375	81,600,375	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	825,861,128	708,025,452	117,835,676	116.6
2 特別会計繰入金	51,529,502	87,764,803	△ 36,235,301	58.7
合計	877,390,630	795,790,255	81,600,375	110.3

予算現額8億8,059万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに8億7,739万630円であり、収入率100.0%である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金6億円、減債基金繰入金1億4,000万円である。

各特別会計からの繰入金は次のとおりである。

(単位：円)

会計名	25年度	24年度	増減
後期高齢者医療特別会計	14,665,863	14,384,152	281,711
介護保険特別会計保険事業勘定	32,792,964	50,276,786	△ 17,483,822
介護保険特別会計介護サービス事業勘定	3,329,720	4,470,865	△ 1,141,145
土地区画整理事業特別会計	740,955	18,633,000	△ 17,892,045
合計	51,529,502	87,764,803	△ 36,235,301

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	714,620,000	724,446,535	724,446,535	0	0	100.0
24	680,268,000	769,985,332	769,985,332	0	0	100.0
増減	34,352,000	△ 45,538,797	△ 45,538,797	0	0	0.0

(単位：円)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 繰越金	724,446,535	769,985,332	△ 45,538,797	94.1

予算現額7億1,462万円に対し、調定額・収入済額ともに7億2,444万6,535円であり、収入率100.0%である。

繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は6億9,726万83円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	186,173,000	284,626,751	270,533,316	0	14,093,435	95.0
24	264,779,000	511,843,067	500,295,517	0	11,547,550	97.7
増減	△ 78,606,000	△ 227,216,316	△ 229,762,201	0	2,545,885	△ 2.7

(単位：円、%)

項	25年度	24年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	36,152,301	23,400,319	12,751,982	154.5
2 市預金利子	1,886,681	848,430	1,038,251	222.4
3 貸付金元利収入	53,574,995	226,507,398	△ 172,932,403	23.7
4 雑入	178,919,339	249,539,370	△ 70,620,031	71.7
合計	270,533,316	500,295,517	△ 229,762,201	54.1

予算現額1億8,617万3,000円に対し、調定額2億8,462万6,751円、収入済額2億7,053万3,316円であり、収入率95.0%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入5,307万4,995円、生産素牛貸付金元利収入50万円である。

雑入について、前年度に比べ減額となった主な要因は、前年度のみの収入として全国町村会共済金2,163万6,924円、JAあいら交通事故対策事業支援金740万円、過年度子ども手当交付金3,853万623円が生じていたことによるものである。

主な雑入は、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	主な収入項目及び収入額	
総務雑入	県市町村振興協会市町村交付金	12,837,302
	派遣職員人件費	13,181,892
	簡易郵便局取扱委託金	7,556,260
民生雑入	生活保護費返還金	16,317,045
	過年度医療費負担金返還金	7,778,299
衛生雑入	資源有価物処分料	26,834,481
	健康診査受診料	24,618,800
農林水産雑入	公団造林整備委託金	12,191,450
	伝承館講座受講料	2,360,800
消防雑入	高速道路救急支弁金ほか	6,546,762

雑入の収入未済額については、民生雑入 1,409 万 3,435 円で、生活保護費返還金の未収分である。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、適正な返還金の確保は重要な課題である。対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるような工夫を望むものである。

第 21 款 市債

(単位:円、%)

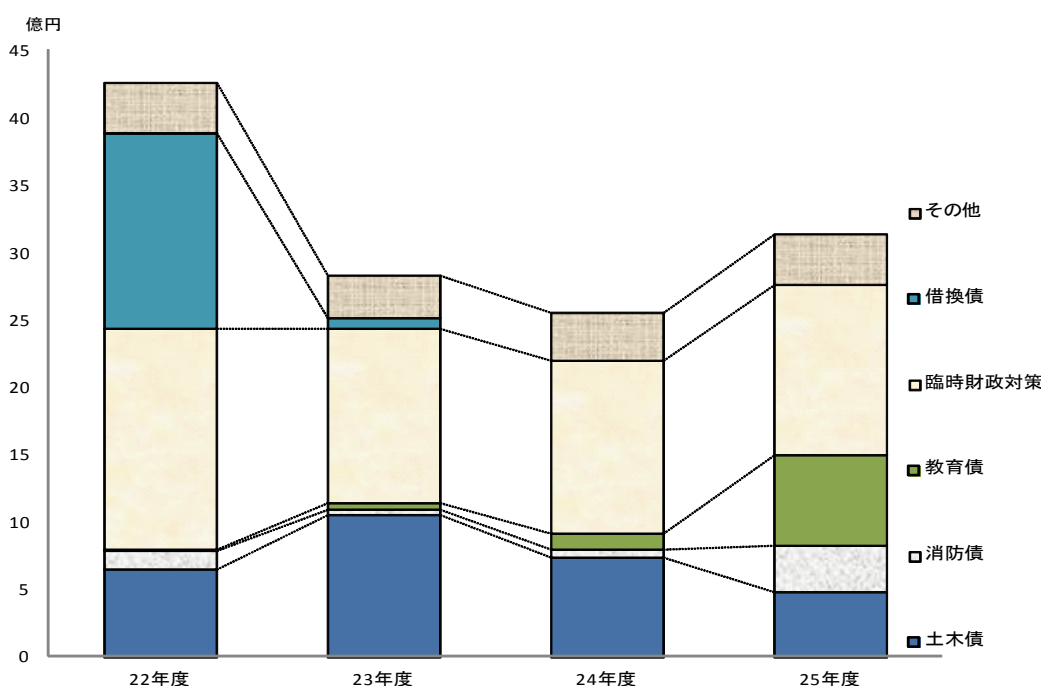
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
25	3,313,600,000	3,138,800,000	3,138,800,000	0	0	100.0
24	3,084,800,000	2,551,400,000	2,551,400,000	0	0	100.0
増減	228,800,000	587,400,000	587,400,000	0	0	0.0

予算現額33億1,360万円に対し、調定額・収入済額ともに31億3,880万円であり、収入率100.0%である。収入済額の主なものは、臨時財政対策債12億6,310万円、教育債6億6,570万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位:円)

目	25年度	24年度	前年度比較
総務債	90,500,000	67,100,000	23,400,000
民生債	0	6,800,000	△6,800,000
衛生債	0	5,300,000	△5,300,000
農林水産業債	133,600,000	144,400,000	△10,800,000
商工債	32,300,000	52,300,000	△20,000,000
土木債	482,600,000	737,100,000	△254,500,000
消防債	348,800,000	62,400,000	286,400,000
教育債	665,700,000	120,700,000	545,000,000
災害復旧債	32,100,000	13,900,000	18,200,000
合併推進事業債	90,100,000	63,000,000	27,100,000
臨時財政対策債	1,263,100,000	1,278,400,000	△15,300,000
合計	3,138,800,000	2,551,400,000	587,400,000



(3) 歳出

① 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	28,934,003,000	27,874,162,426	671,754,000	388,086,574	96.3
24	27,773,930,000	26,602,848,020	768,608,000	402,473,980	95.8
増減	1,160,073,000	1,271,314,406	△ 96,854,000	△ 14,387,406	0.5

歳出は、支出済額 278 億 7,416 万 2,426 円で、予算現額に対する執行率は 96.3% となっており、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

② 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく、平成 25 年度繰越明許費総額は 6 億 7,175 万 4,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	翌年度繰越額
3 民生費	2 児童福祉費	子ども子育て総合推進事業	9,461,000
		次世代育成支援対策施設整備事業	130,200,000
6 農林水産業費	1 農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	29,333,000
		森林整備・林業木材産業活性化推進事業	60,000,000
	2 林業費	ふるさとの森再生事業	35,200,000
		育成林整備事業	25,200,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業	128,137,000
		地方特定道路整備事業	18,638,000
		橋りょう維持整備事業	6,832,000
		一般単独道路整備事業	8,000,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	53,532,000
	2 公共土木施設災害復旧費	現年土木施設災害復旧事業	167,221,000
合 計			671,754,000

③ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

④ 不用額

不用額は 3 億 8,808 万 6,574 円であり、主に民生費 1 億 8,417 万 1,514 円、土木費 4,327 万 5,546 円、教育費 3,978 万 9,976 円、衛生費 3,841 万 4,649 円、総務費 3,708 万 6,281 円である。

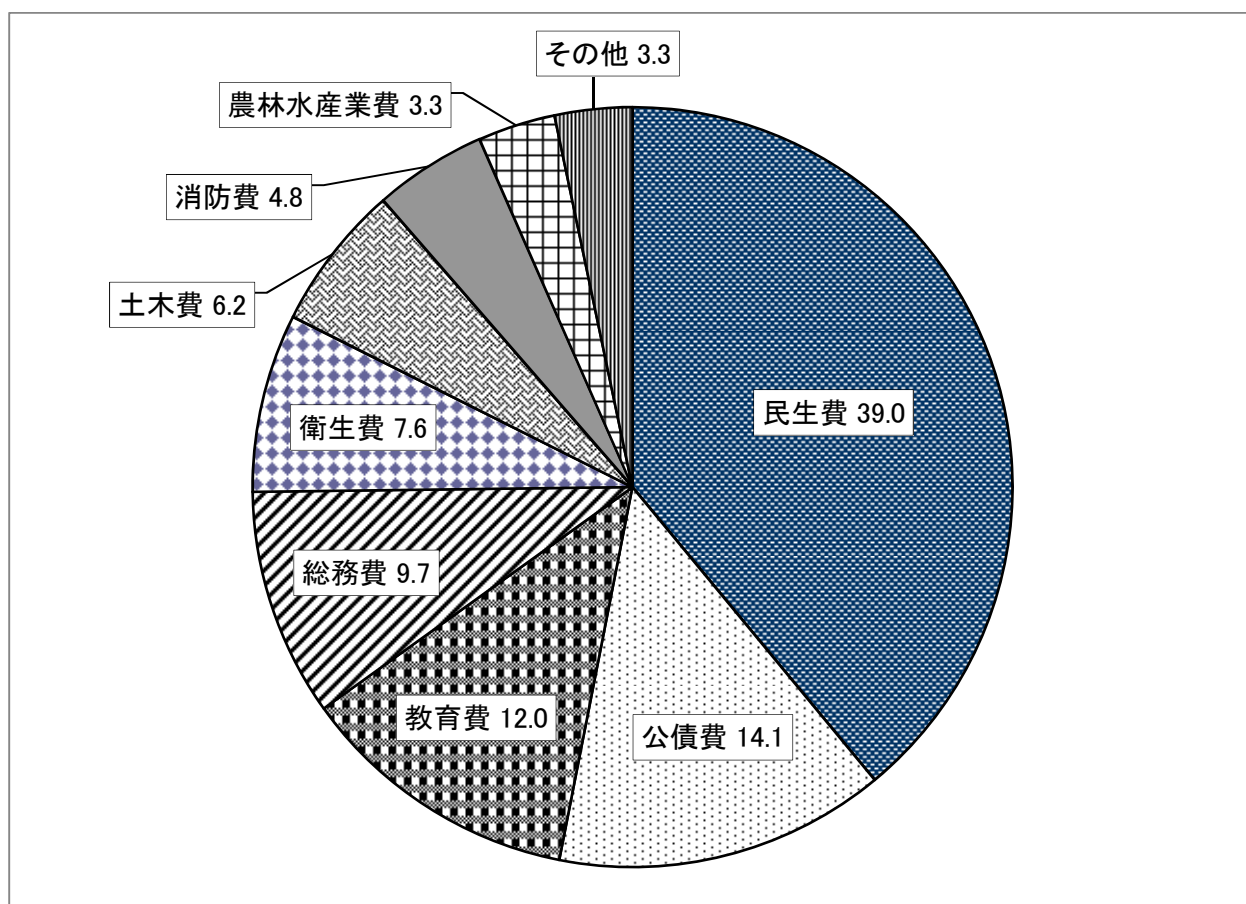
⑤ 款別歳出決算額の状況

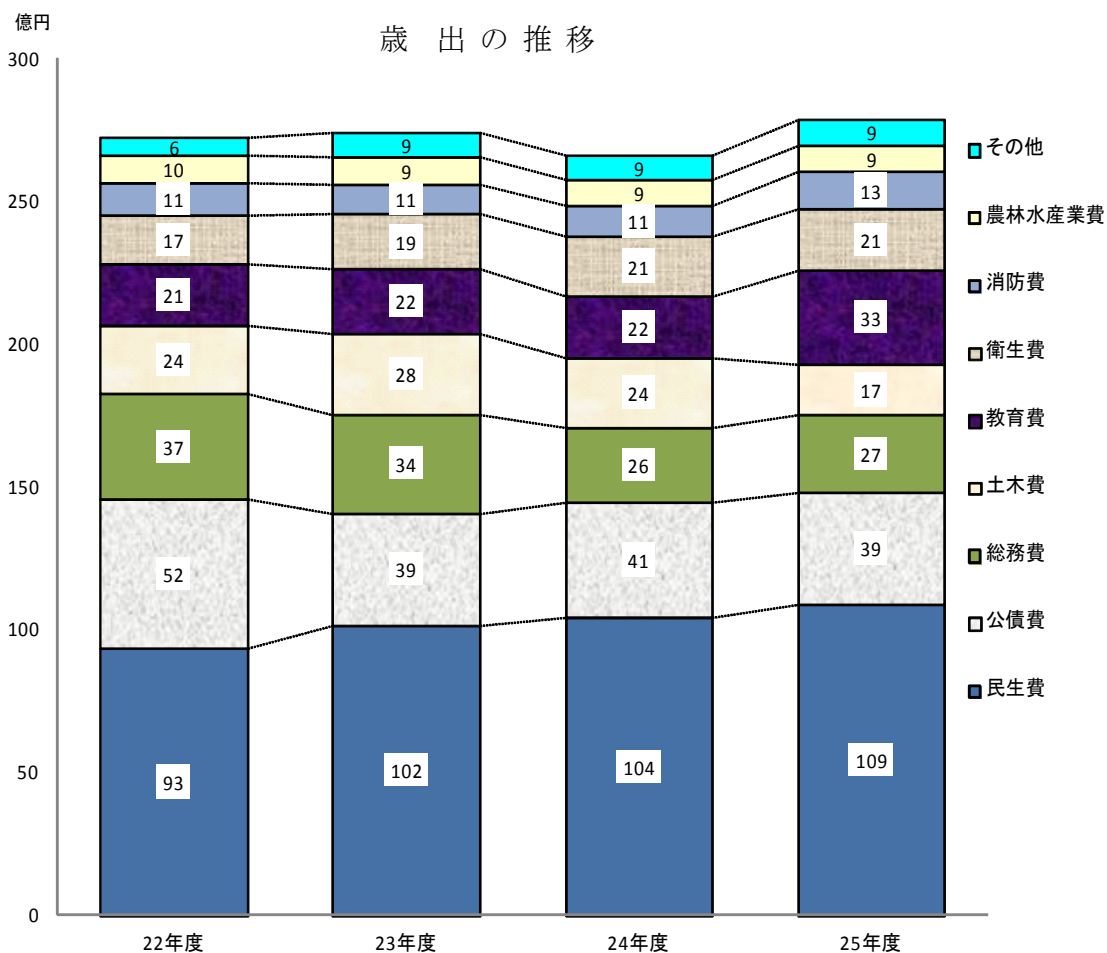
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	257,474,000	257,205,327	0	268,673	99.9	0.9
2 総務費	2,750,704,000	2,713,617,719	0	37,086,281	98.7	9.7
3 民生費	11,198,306,000	10,874,473,486	139,661,000	184,171,514	97.1	39.0
4 衛生費	2,158,582,000	2,120,167,351	0	38,414,649	98.2	7.6
5 労働費	72,929,000	70,227,020	0	2,701,980	96.3	0.3
6 農林水産業費	1,069,029,000	904,870,210	149,733,000	14,425,790	84.6	3.3
7 商工費	367,278,000	363,062,501	0	4,215,499	98.9	1.3
8 土木費	1,942,312,000	1,737,429,454	161,607,000	43,275,546	89.5	6.2
9 消防費	1,342,456,000	1,330,569,528	0	11,886,472	99.1	4.8
10 教育費	3,370,103,000	3,330,313,024	0	39,789,976	98.8	12.0
11 災害復旧費	458,389,000	234,755,144	220,753,000	2,880,856	51.2	0.8
12 公債費	3,937,521,000	3,937,471,662	0	49,338	100.0	14.1
13 予備費	8,920,000	0	0	8,920,000	0.0	0.0
合計	28,934,003,000	27,874,162,426	671,754,000	388,086,574	96.3	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	257,474,000	257,205,327	0	268,673	99.9
24	259,490,000	258,941,074	0	548,926	99.8
増減	△ 2,016,000	△ 1,735,747	0	△ 280,253	0.1

予算現額2億5,747万4,000円に対し、支出済額2億5,720万5,327円、執行率99.9%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,750,704,000	2,713,617,719	0	37,086,281	98.7
24	2,638,647,000	2,605,787,465	0	32,859,535	98.8
増減	112,057,000	107,830,254	0	4,226,746	△ 0.1

(単位：円、%)

項	25年度		24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	2,006,462,742	73.9	1,853,627,125	71.1	152,835,617	108.2
2 徴税費	408,672,418	15.1	388,136,990	14.9	20,535,428	105.3
3 戸籍住民基本台帳費	212,471,370	7.8	246,974,719	9.5	△ 34,503,349	86.0
4 選挙費	41,051,554	1.5	74,246,429	2.8	△ 33,194,875	55.3
5 統計調査費	15,303,952	0.6	13,060,042	0.5	2,243,910	117.2
6 監査委員費	29,655,683	1.1	29,742,160	1.1	△ 86,477	99.7
合計	2,713,617,719	100.0	2,605,787,465	100.0	107,830,254	104.1

予算現額 27 億 5,070 万 4,000 円に対し、支出済額 27 億 1,361 万 7,719 円、執行率 98.7%である。主な支出は総務管理費 20 億 646 万 2,742 円、徴税費 4 億 867 万 2,418 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 7,258 万 8,630 円、情報管理費 2 億 341 万 6,939 円、市有施設整備基金費 2 億 30 万円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、市有施設整備基金を積み立てたことによる増である。

徴税費のうち主なものは、税務総務費 3 億 2,819 万 9,433 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、土地評価システム業務・土地鑑定評価業務委託料の増によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	11,198,306,000	10,874,473,486	139,661,000	184,171,514	97.1
24	10,653,235,000	10,417,345,402	0	235,889,598	97.8
増減	545,071,000	457,128,084	139,661,000	△ 51,718,084	△ 0.7

(単位：円、%)

項	25年度		24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	5,148,392,213	47.3	4,898,105,129	47.0	250,287,084	105.1
2 児童福祉費	3,806,748,901	35.0	3,814,608,957	36.6	△ 7,860,056	99.8
3 生活保護費	1,919,332,372	17.6	1,704,231,316	16.4	215,101,056	112.6
4 災害救助費	0	0.0	400,000	0.0	△ 400,000	0.0

予算現額 111 億 9,830 万 6,000 円に対し、支出済額 108 億 7,447 万 3,486 円、執行率 97.1%である。主な支出は社会福祉費 51 億 4,839 万 2,213 円、児童福祉費 38 億 674 万 8,901 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 16 億 8,317 万 4,656 円、後期高齢者医療費 12 億 3,107 万 4,657 円、介護保険費 9 億 1,317 万 5,292 円及び国民健康保険費 6 億 9,639 万 2,462 円である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 16 億 3,009 万 5,892 円、児童福祉施設費 17 億 1,127 万 6,757 円である。

生活保護費の主なものは生活保護扶助費 17 億 8,865 万 4,628 円である。生活保護受給者は増加傾向にあり、それに伴い支出も増加している。実態を十分把握し、本来の目的に沿った適正な受給が行われることが重要である。

翌年度への繰越額 1 億 3,966 万 1000 円は、児童福祉費（子ども子育て総合推進事業、次世代育成支援対策施設整備事業）によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	2,158,582,000	2,120,167,351	0	38,414,649	98.2
24	2,151,709,000	2,106,840,976	0	44,868,024	97.9
増減	6,873,000	13,326,375	0	△ 6,453,375	0.3

(単位：円、%)

項	25年度		24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	990,481,651	46.7	987,435,075	46.9	3,046,576	100.3
2 清掃費	1,129,685,700	53.3	1,119,405,901	53.1	10,279,799	100.9
合計	2,120,167,351	100.0	2,106,840,976	100.0	13,326,375	100.6

予算現額 21 億 5,858 万 2,000 円に対し、支出済 21 億 2,016 万 7,351 円、執行率 98.2%である。

保健衛生費は 9 億 9,048 万 1,651 円で、主なものは保健衛生総務費 2 億 7,281 万 3,864 円、環境衛生費 2 億 8,599 万 7,976 円及び予防費 1 億 4,542 万 6,933 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、権限移譲による未熟児の養育医療給付による増である。

清掃費は、11 億 2,968 万 5,700 円で、主なものは塵芥処理費 8 億 607 万 9,121 円、し尿処理費 2 億 2,557 万 1,450 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、あいら清掃センターの修繕料と委託料の増によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	72,929,000	70,227,020	0	2,701,980	96.3
24	70,267,000	69,747,550	0	519,450	99.3
増減	2,662,000	479,470	0	2,182,530	△ 3.0

予算現額 7,292 万 9,000 円に対し、支出済額 7,022 万 7,020 円、執行率 96.3%である。

労働諸費のうち主なものは、労働諸費 6,054 万 9,120 円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,069,029,000	904,870,210	149,733,000	14,425,790	84.6
24	1,013,866,000	905,761,074	98,805,000	9,299,926	89.3
増減	55,163,000	△ 890,864	50,928,000	5,125,864	△ 4.7

(単位：円、%)

項	25年度		24年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	604,191,396	66.8	623,114,764	68.8	△ 18,923,368	97.0
2 林業費	293,937,720	32.5	274,653,652	30.3	19,284,068	107.0
3 水産業費	6,741,094	0.7	7,992,658	0.9	△ 1,251,564	84.3
合計	904,870,210	100.0	905,761,074	100.0	△ 890,864	99.9

予算現額 10 億 6,902 万 9,000 円に対し、支出済額 9 億 487 万 210 円、執行率 84.6%である。主な支出は農業費 6 億 419 万 1,396 円である。翌年度への繰越明許費は 1 億 4,973 万 3,000 円であり、繰越明許費を考慮した執行率は 98.4%となる。

農業費のうち主なものは、農地費 2 億 4,574 万 4,429 円及び農業総務費 1 億 5,952 万 7,372 円である。

林業費のうち主なものは、林業総務費 6,058 万 9,210 円、治山林道費 1 億 5,848 万 6,671 円である。また、前年度からの繰越事業として、ふるさとの森再生事業（フノ木線、日影線）4,690 万 5,000 円、育成林整備事業（堂園線）5,190 万円が執行されている。

水産業費は、水産業振興費 448 万 1,892 円、漁港管理費 225 万 9,202 円である。

翌年度への繰越額 1 億 4,973 万 3,000 円は、農業費（活動火山周辺地域防災営農対策事業）、林業費（森林整備・林業木材産業活性化推進事業、ふるさとの森再生事業、育成林整備事業）によるものである。

第 7 款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	367,278,000	363,062,501	0	4,215,499	98.9
24	347,428,000	336,165,479	5,850,000	5,412,521	96.8
増減	19,850,000	26,897,022	△ 5,850,000	△ 1,197,022	2.1

予算現額 3 億 6,727 万 8,000 円に対し、支出済額 3 億 6,306 万 2,501 円、執行率 98.9%である。

商工費のうち主なものは、商工振興費 1 億 7,248 万 4,102 円、観光費 1 億 2,327 万 5,366 円である。また、前年度からの繰越事業として観光基本計画策定事業 580 万 9,000 円が執行されている。

第 8 款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,942,312,000	1,737,429,454	161,607,000	43,275,546	89.5
24	2,695,825,000	2,415,849,102	253,455,000	26,520,898	89.6
増減	△ 753,513,000	△ 678,419,648	△ 91,848,000	16,754,648	△ 0.1

(単位：円、%)

項	25 年度		24 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	69,365,282	4.0	122,645,575	5.1	△ 53,280,293	56.6
2 道路橋りょう費	793,183,433	45.7	953,527,728	39.4	△ 160,344,295	83.2
3 河川費	13,570,020	0.8	16,555,400	0.7	△ 2,985,380	82.0
4 港湾費	2,014,000	0.1	1,224,000	0.1	790,000	164.5
5 都市計画費	561,038,829	32.3	923,100,144	38.2	△ 362,061,315	60.8
6 住宅費	298,257,890	17.2	398,796,255	16.5	△ 100,538,365	74.8
合計	1,737,429,454	100.0	2,415,849,102	100.0	△ 678,419,648	71.9

予算現額 19 億 4,231 万 2,000 円に対し、支出済額 17 億 3,742 万 9,454 円、執行率 89.5%である。翌年度への繰越明許費は 1 億 6,160 万 7,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 97.6%である。

主な支出は、道路橋りょう費 7 億 9,318 万 3,433 円、都市計画費 5 億 6,103 万 8,829 円である。

土木管理費は、ほとんどが土木総務費 6,697 万 5,047 円であり、前年度に比べ減額となった要

因は、人件費の減によるものである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 5 億 2,497 万 6,246 円である。前年度からの繰越事業として、地方特定道路整備事業（森～船津線）1,300 万円、一般単独道路整備事業（中野線）1,409 万 630 円、社会資本整備総合交付金事業（路面性状調査、道路照明施設点検）300 万円、社会資本整備総合交付金事業（錦江橋外 1）6,223 万円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。急傾斜地崩壊対策事業として、漆上地区の工事のほか、河川維持に関する費用が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 2 億 1,351 万 2,192 円、都市下水路費 1 億 5,397 万 5,179 円である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業（菅原線）3,385 万 7,032 円、排水路整備事業（始馬駅前通線）5,083 万 5,000 円が執行されている。

住宅費のうち主なものは、建築住宅管理費 2 億 2,646 万 2,585 円である。前年度からの繰越事業として、公営住宅建設事業（大迫団地）6,464 万 5,300 円が執行されている。

翌年度への繰越額 1 億 6,160 万 7,000 円は、道路橋りょう費（社会資本整備総合交付金事業、地方特定道路整備事業、橋りょう維持整備事業、一般単独道路整備事業）によるものである。

第 9 款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	1,342,456,000	1,330,569,528	0	11,886,472	99.1
24	1,417,423,000	1,068,241,634	342,990,000	6,191,366	75.4
増減	△ 74,967,000	262,327,894	△ 342,990,000	5,695,106	23.7

予算現額 13 億 4,245 万 6,000 円に対し、支出済額 13 億 3,056 万 9,528 円、執行率 99.1%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 8 億 2,780 万 1,773 円である。

前年度からの繰越事業として、地域防災計画策定事業 189 万円、防災無線デジタル化整備事業（加治木地区）3 億 3,882 万 9,700 円が執行されている。

第 10 款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,370,103,000	3,330,313,024	0	39,789,976	98.8
24	2,242,581,000	2,174,330,501	46,045,000	22,205,499	97.0
増減	1,127,522,000	1,155,982,523	△ 46,045,000	17,584,477	1.8

(単位：円、%)

項	平成 25 年度		平成 24 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	330,705,093	9.9	317,100,266	14.6	13,604,827	104.3
2 小学校費	1,170,743,721	35.2	492,724,273	22.7	678,019,448	237.6
3 中学校費	178,480,805	5.4	198,098,129	9.1	△ 19,617,324	90.1
4 幼稚園費	242,634,961	7.3	215,165,475	9.9	27,469,486	112.8
5 社会教育費	751,564,868	22.6	434,549,561	20.0	317,015,307	173.0
6 保健体育費	656,183,576	19.7	516,692,797	23.8	139,490,779	127.0
合計	3,330,313,024	100.0	2,174,330,501	100.0	1,155,982,523	153.2

予算現額 33 億 7,010 万 3,000 円に対し、支出済額 33 億 3,031 万 3,024 円、執行率 98.8%である。

主な支出は小学校費 11 億 7,074 万 3,721 円、社会教育費 7 億 5,156 万 4,868 円である。

教育総務費のうち主なものは、教育総務事務局費 2 億 6,609 万 5,030 円である。

小学校費のうち主なものは、学校管理費 10 億 6,792 万 2,641 円である。前年度からの繰越事業として、小学校施設整備事業（始良小学校）811 万 6,500 円が執行されている。

中学校費のうち主なものは、学校管理費 1 億 1,564 万 3,557 円である。

幼稚園費のうち主なものは、幼稚園管理費 1 億 7,149 万 6,241 円である。

社会教育費のうち主なものは、公民館費 4 億 369 万 5,162 円、社会教育総務費 1 億 2,474 万 10 円及び図書館費 1 億 752 万 9,272 円である。前年度からの繰越事業として、公民館設備整備事業 3,015 万 6,000 円が執行されている。

保健体育費のうち主なものは、学校給食費 4 億 2,819 万 9,722 円、保健体育総務費 1 億 1,123 万 1,810 円である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	458,389,000	234,755,144	220,753,000	2,880,856	51.2
24	208,449,000	186,254,690	21,463,000	731,310	89.4
増減	249,940,000	48,500,454	199,290,000	2,149,546	△ 38.2

(単位：円、%)

項	25 年度		24 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	83,664,688	35.6	112,516,546	60.4	△ 28,851,858	74.4
2 公共土木施設災害復旧費	151,090,456	64.4	73,738,144	39.6	77,352,312	204.9
合計	234,755,144	100.0	186,254,690	100.0	48,500,454	126.0

予算現額 4 億 5,838 万 9,000 円に対し、支出済額 2 億 3,475 万 5,144 円、執行率 51.2%である。

農林水産業施設災害復旧費は、ほとんどが現年耕地災害復旧費 7,147 万 4,379 円である。また、前年度からの繰越事業として廣木地区農地災害復旧工事ほか 2,146 万 3,000 円が執行されている。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道災害復旧工事の工事請負費 1 億 397 万 8,550 円、業務委託料 4,341 万 7,154 円である。

翌年度への繰越額 2 億 2,075 万 3,000 円は、農林水産業復旧費（現年耕地災害復旧事業）、公共土木施設災害復旧事業（現年土木施設災害復旧事業）によるものである。

第 12 款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
25	3,937,521,000	3,937,471,662	0	49,338	100.0
24	4,059,560,000	4,057,583,073	0	1,976,927	100.0
増減	△ 122,039,000	△ 120,111,411	0	△ 1,927,589	0.0

予算現額 39 億 3,752 万 1,000 円に対し、決算額 39 億 3,747 万 1,662 円、執行率 100.0%である。

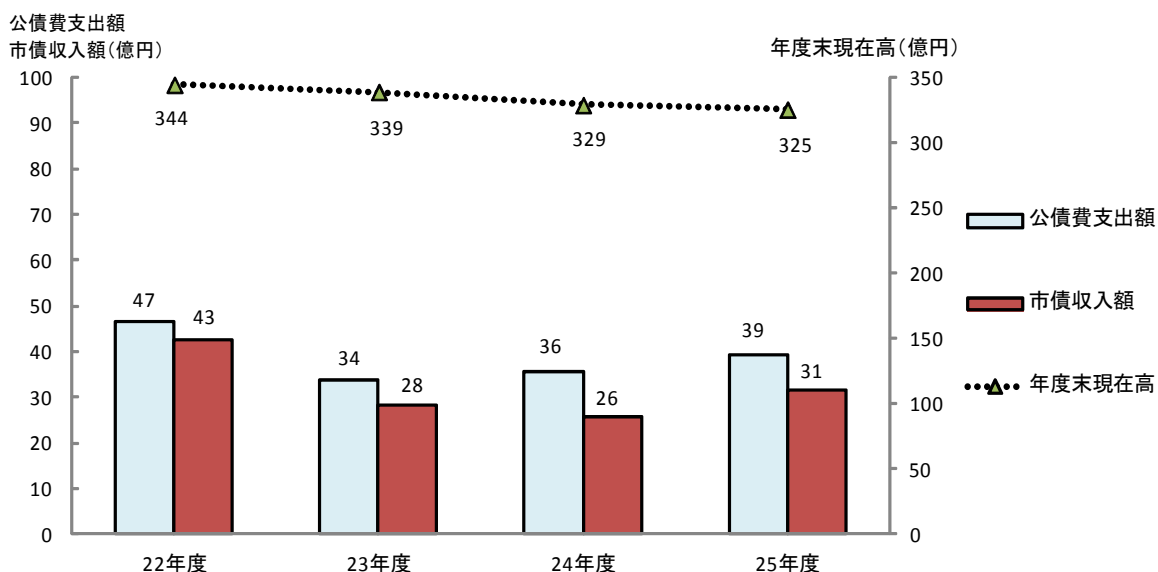
償還元金 34 億 8,572 万 9,793 円、償還利子 4 億 5,143 万 8,498 円及び一時借入金利子 30 万 3,371 円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移 (単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
22	5,227,911,000	5,225,649,842	100.0	19.2
23	3,919,857,000	3,917,954,605	100.0	14.3
24	4,059,560,000	4,057,583,073	100.0	15.2
25	3,937,521,000	3,937,471,662	100.0	14.1

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移



※公債費支出額及び市債収入額には 22 年度 14 億 4,932 億円、23 年度 7,705 万円の借換債が含まれている。

第 13 款 予備費

(単位：円、%)

年度	予算現額	充用額	不用額	執行率
25	30,000,000	21,080,000	8,920,000	70.3
24	20,000,000	4,550,000	15,450,000	22.8
増減	10,000,000	16,530,000	△ 6,530,000	47.5

予算現額 3,000 万円に対し、充用額は 2,108 万円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

土木費	加治木港港湾整備事業	1,600,000 円	港湾事業県負担金 (国の一次補正)
消防費	災害対策一般管理費	130,000 円	廃屋飛散防護措置委託料
教育費	小学校施設整備事業	5,000,000 円	重富小学校天井スラブ落下防止対策
	加治木学校給食センター維持管理事業	350,000 円	浄化槽緊急修繕
災害復旧費	現年耕地災害復旧事業	7,000,000 円	委託料
	現年土木施設災害復旧事業	7,000,000 円	委託料等

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

① 歳入歳出決算額

当初予算額 92 億 1,000 万円に 4 億 8,662 万 9,000 円を追加補正し、予算現額は 96 億 9,662 万 9,000 円となっている。

歳入決算額は 95 億 4,536 万 3,160 円、歳出決算額は 90 億 3,644 万 4,524 円であるので、差し引き 5 億 891 万 8,636 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額である。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
9,696,629,000	10,185,437,218	9,545,363,160	9,036,444,524	508,918,636	0	508,918,636

② 歳入

収入済額

予算現額 96 億 9,662 万 9,000 円に対し、調定額 101 億 8,543 万 7,218 円、収入済額 95 億 4,536 万 3,160 円で、調定に対する収入率は 93.7% であり、前年度に比べ 2 億 8,755 万 74 円 (3.1%) の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 2,902 万 4,375 円で、その内訳は国民健康保険税の一般被保険者滞納繰越分 2,848 万 9,195 円、退職被保険者滞納繰越分 34 万 2,580 円及び督促手数料 19 万 2,600 円である。

収入未済額は 6 億 1,104 万 9,683 円で、その内訳は国民健康保険税収入未済額 6 億 696 万 7,581 円 (一般被保険者国民健康保険税収入未済額 5 億 7,616 万 2,316 円 + 退職被保険者等国民健康保険税収入未済額 3,080 万 5,265 円) 同税督促手数料収入未済額 405 万 8,900 円及び一般被保険者返納金 2 万 3,202 円である。

収入未済額を前年度と比較すると 752 万 8,749 円 (1.2%) の減となっている。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定 収入率	収入済額	増減	比率
1 国民健康保険税	1,564,472,596	16.4	71.1	1,546,182,461	18,290,135	101.2
3 使用料及び手数料	1,555,400	0.0	26.8	1,461,800	93,600	106.4
4 国庫支出金	2,131,243,691	22.3	100.0	2,230,524,688	△ 99,280,997	95.5
5 療養給付費交付金	509,971,000	5.4	100.0	539,488,026	△ 29,517,026	94.5
6 前期高齢者交付金	2,581,489,678	27.0	100.0	2,386,878,552	194,611,126	108.2
7 県支出金	439,207,231	4.6	100.0	447,622,670	△ 8,415,439	98.1
8 共同事業交付金	1,148,678,437	12.0	100.0	1,150,700,003	△ 2,021,566	99.8
9 財産収入	38,690	0.0	100.0	19,554	19,136	197.9
10 繰入金	590,969,305	6.2	100.0	616,985,795	△ 26,016,490	95.8
11 繰越金	544,867,476	5.7	100.0	312,726,350	232,141,126	174.2
12 諸収入	32,869,656	0.4	99.9	25,223,187	7,646,469	130.3
歳 入 合 計	9,545,363,160	100.0	93.7	9,257,813,086	287,550,074	103.1

※ 款2一部負担金については、平成24年度・25年度とも収入済額0円のため記載していない。

国民健康保険税の収納状況

保険税（15億6,447万2,596円）が歳入総額に占める割合は16.4%である。

一般被保険者国民健康保険税と退職被保険者等国民健康保険税の収納状況については次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額
国民健康保険税	1,501,100,000	2,200,271,952	1,564,472,596	28,831,775	606,967,581
一般被保険者	1,353,200,000	2,020,113,227	1,415,461,716	28,489,195	576,162,316
現年課税分	1,266,700,000	1,446,274,708	1,295,462,024	0	150,812,684
滞納繰越分	86,500,000	573,838,519	119,999,692	28,489,195	425,349,632
退職被保険者	147,900,000	180,158,725	149,010,880	342,580	30,805,265
現年課税分	143,400,000	150,846,892	145,439,681	0	5,407,211
滞納繰越分	4,500,000	29,311,833	3,571,199	342,580	25,398,054

国民健康保険税の年度別徴収率

当年度の徴収率71.1%は、前年度の徴収率70.3%に比べ0.8ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

徴収率の状況は、次表のとおりである。

(単位：%、ポイント)

区 分		25年度	24年度	比 較
国民健康保険税		71.1	70.3	0.8
一般被保険者	現年課税分	89.6	89.3	0.3
	滞納繰越分	20.9	18.8	2.1
退職被保険者	現年課税分	96.4	96.9	△ 0.5
	滞納繰越分	12.2	17.0	△ 4.8

③ 歳出

支出済額

予算現額96億9,662万9,000円に対し、支出済額は90億3,644万4,524円で、執行率93.2%であり、前年度に比べ3億7,349万8,914円(4.3%)の増となっている。

不用額

不用額は6億6,018万4,476円で、主に保険給付費の一般被保険者療養給付費4億3,897万8,299円、一般被保険者療養費2,069万4,518円、一般被保険者高額療養費1億3,660万1,812円である。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別の歳出決算額、構成比率及び執行率等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成25年度			平成24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	46,805,068	0.5	79.6	49,296,871	△ 2,491,803	94.9
2 保険給付費	6,205,239,438	68.7	91.1	5,945,279,384	259,960,054	104.4
3 後期高齢者支援金等	981,103,155	10.9	100.0	929,377,801	51,725,354	105.6
4 前期高齢者納付金等	1,011,236	0.0	99.9	979,370	31,866	103.3
5 老人保健拠出金	42,193	0.0	26.4	47,819	△ 5,626	88.2
6 介護納付金	433,265,518	4.8	100.0	403,627,714	29,637,804	107.3
7 共同事業拠出金	1,141,363,428	12.6	100.0	1,146,009,492	△ 4,646,064	99.6
8 保健事業費	78,180,189	0.9	70.2	63,548,878	14,631,311	123.0
9 基金積立金	2,000	0.0	100.0	200,000	△ 198,000	1.0
10 公債費	75,685	0.0	3.7	75,411	274	100.4
11 諸支出金	149,356,614	1.6	99.1	124,502,870	24,853,744	120.0
歳 出 合 計	9,036,444,524	100.0	93.2	8,662,945,610	373,498,914	104.3

※ 款12 予備費については、平成24年度・25年度ともに支出済額0円のため記載していない。

諸支出金1億4,935万6,614円は、国庫負担金等返納の償還金1億2,474万5,694円ほかである。

被保険者数及び医療費等の状況

(単位：人、千円、件、%)

区 分	平成 25 年 度	平成 24 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
被保険者数(人)	18,751	18,829	△ 78	99.6
医療費総額(千円)	7,278,927	6,968,567	310,360	104.5
保険給付 (保険者負担額)(千円)	5,324,488	5,081,730	242,758	104.8
受診件数(件)	329,766	323,972	5,794	101.8
1件当り平均医療費(円)	22,073	21,510	563	102.6
1人当り平均医療費(円)	388,189	370,098	18,091	104.9
1件当り平均保険給付費(円)	16,146	15,686	460	102.9
1人当り平均保険給付費(円)	283,958	269,888	14,070	105.2
1人当り受診件数(件)	17.6	17.2	0.4	102.3

被保険者数は、18,751人(一般被保険者17,310人、退職被保険者1,441人)で、前年度比較では78人の減となり、医療費総額で3億1,036万円(4.5%)の増となっている。1人当たり平均医療費は、38万8,189円で、1万8,091円(4.9%)の増となっている。

(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(北山診療所及び木津志・堂山・木場出張診療所)

① 歳入歳出決算額

当初予算額 8,800 万円に 239 万 7,000 円を減額補正し、予算現額は 8,560 万 3,000 円となっている。

歳入決算額は 8,020 万 5,719 円、歳出決算額は 7,691 万 9,611 円であるので、差し引き 328 万 6,108 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
85,603,000	80,205,719	80,205,719	76,919,611	3,286,108	0	3,286,108

② 歳入

収入済額

予算現額 8,560 万 3,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 8,020 万 5,719 円で、調定に対する収入率は 100.0% であり、前年度と比較すると 571 万 2,163 円 (6.6%) の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 診療収入	42,722,245	53.3	100.0	52,366,709	△ 9,644,464	81.6
2 使用料及び手数料	38,300	0.0	100.0	141,425	△ 103,125	27.1
4 繰入金	31,130,000	38.8	100.0	24,098,000	7,032,000	129.2
5 繰越金	5,898,334	7.4	100.0	9,154,727	△ 3,256,393	64.4
6 諸収入	416,840	0.5	100.0	157,021	259,819	265.5
歳 入 合 計	80,205,719	100.0	100.0	85,917,882	△ 5,712,163	93.4

※ 款 3 財産収入については、平成 24 年度・25 年度ともに収入済額 0 円のため記載していない。

③ 歳出

支出済額

予算現額 8,560 万 3,000 円に対し、支出済額は 7,691 万 9,611 円で執行率 89.9% であり、前年度に比べ 309 万 9,937 円 (3.9%) の減となっている。

不用額

不用額は 868 万 3,389 円で、その内訳は主に総務費の一般管理費 533 万 7,283 円及び医業費の医薬品衛生材料費 148 万 2,497 円である。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	平成 2 5 年度			平成 2 4 年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	51,591,283	67.1	89.5	50,693,380	897,903	101.8
2 医業費	24,230,779	31.5	91.4	28,228,734	△ 3,997,955	85.8
3 公債費	1,097,549	1.4	99.1	1,097,434	115	100.0
歳 出 合 計	76,919,611	100.0	89.9	80,019,548	△ 3,099,937	96.1

※ 款 4 予備費については、平成 24 年度・25 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

(3) 後期高齢者医療特別会計

① 歳入歳出決算額

当初予算額 8 億 8,100 万円に 37 万 3,000 円を減額補正し、予算現額は 8 億 8,062 万 7,000 円となっている。

歳入決算額は 9 億 673 万 151 円、歳出決算額は 8 億 7,911 万 6,591 円であるので、差し引き 2,761 万 3,560 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
880,627,000	911,793,622	906,730,151	879,116,591	27,613,560	0	27,613,560

② 歳入

収入済額

予算現額 8 億 8,062 万 7,000 円に対し、調定額 9 億 1,179 万 3,622 円、収入済額 9 億 673 万 151 円で、調定に対する収入率は 99.4%であり、前年度に比べ 2,212 万 1,633 円 (2.5%) の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 12 万 4,500 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分 11 万 9,400 円及び督促手数料 5,100 円である。

収入未済額は 493 万 8,971 円で、その内訳は後期高齢者医療保険料未済額 487 万 7,071 円 (特別徴収保険料還付未済額△91 万 9,400 円+普通徴収保険料収入未済額 579 万 6,471 円) 及び同保険料督促手数料収入未済額 6 万 1,900 円である。収入未済額を前年度と比較すると 133 万 1,129 円 (21.2%) の減となっている。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成 25 年度			平成 24 年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 後期高齢者医療保険料	601,979,929	66.4	99.2	596,922,200	5,057,729	100.8
2 使用料及び手数料	141,700	0.0	67.9	122,200	19,500	116.0
4 繰入金	262,700,030	29.0	100.0	255,692,780	7,007,250	102.7
5 繰越金	17,819,041	2.0	100.0	17,181,552	637,489	103.7
6 諸収入	24,089,451	2.6	100.0	14,689,786	9,399,665	164.0
歳入合計	906,730,151	100.0	99.4	884,608,518	22,121,633	102.5

諸収入 2,408 万 9,451 円の主なものは、長寿健康診査事業費補助金 1,819 万 3,000 円である。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料（6億197万9,929円）の収納状況については次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収納率
後期高齢者医療保険料	599,353,000	606,976,400	601,979,929	119,400	4,877,071	99.2
特別徴収	420,265,000	420,806,900	421,726,300	0	△ 919,400	100.2
普通徴収	179,088,000	186,169,500	180,253,629	119,400	5,796,471	96.8
現年課税分	175,701,000	179,602,100	176,686,737	0	2,915,363	98.4
滞納繰越分	3,387,000	6,567,400	3,566,892	119,400	2,881,108	54.3

※ 特別徴収保険料4億2,172万6,300円には還付未済額91万9,400円が含まれる。

③ 歳出

支出済額

予算現額8億8,062万7,000円に対し、支出済額は8億7,911万6,591円で執行率99.8％であり、前年度に比べ1,232万7,114円（1.4％）の増となっている。

不用額

不用額は151万409円で、その内訳は主に後期高齢者医療広域連合納付金103万8,500円である。

款別歳出決算額等の状況

款別の歳出決算額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	5,831,085	0.7	99.0	11,488,246	△ 5,657,161	50.8
2 後期高齢者医療広域連合納付金	827,577,500	94.1	99.9	820,926,102	6,651,398	100.8
3 保健事業費	30,480,843	3.5	98.9	19,099,277	11,381,566	159.6
4 諸支出金	15,227,163	1.7	99.4	15,275,852	△ 48,689	99.7
歳 出 合 計	879,116,591	100.0	99.8	866,789,477	12,327,114	101.4

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

① 歳入歳出決算額

当初予算額 57 億 1,545 万 6,000 円に 2 億 5,005 万 6,000 円を追加補正し、予算現額は 59 億 6,551 万 2,000 円となっている。

歳入決算額は 58 億 6,023 万 5,710 円、歳出決算額は 57 億 4,508 万 9,347 円であるので、差し引き 1 億 1,514 万 6,363 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
5,965,512,000	5,888,664,250	5,860,235,710	5,745,089,347	115,146,363	0	115,146,363

② 歳入

収入済額

予算現額 59 億 6,551 万 2,000 円に対し、調定額 58 億 8,866 万 4,250 円、収入済額 58 億 6,023 万 5,710 円で、調定に対する収入率は 99.5%であり、前年度に比べ 9,320 万 569 円 (1.6%) の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額

当年度における不納欠損額は 293 万 5,941 円で、その内訳は第 1 号被保険者保険料滞納繰越分 286 万 5,641 円及び督促手数料 7 万 300 円である。

収入未済額は 2,549 万 2,599 円で、その内訳は介護保険料収入未済額 2,494 万 4,717 円及び同保険料督促手数料収入未済額 54 万 7,882 円であり、前年度と比較すると 268 万 3,965 円 (11.8%) の増となっている。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額、構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 保険料	977,924,944	16.7	97.2	941,808,896	36,116,048	103.8
2 使用料及び手数料	376,800	0.0	37.9	306,300	70,500	123.0
3 国庫支出金	1,442,668,941	24.6	100.0	1,382,295,925	60,373,016	104.4
4 支払基金交付金	1,609,469,000	27.5	100.0	1,552,113,000	57,356,000	103.7
5 県支出金	865,519,762	14.8	100.0	857,313,664	8,206,098	101.0
6 財産収入	92,530	0.0	100.0	72,471	20,059	127.7
7 繰入金	850,795,000	14.5	100.0	843,429,000	7,366,000	100.9
8 繰越金	111,153,961	1.9	100.0	182,968,551	△ 71,814,590	60.8
9 諸収入	2,234,772	0.0	100.0	6,727,334	△ 4,492,562	33.2
歳入合計	5,860,235,710	100.0	99.5	5,767,035,141	93,200,569	101.6

保険料決算額等の内容

保険料（第1号被保険者保険料）9億7,792万4,944円の内訳については、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損	収入未済額	収納率
保険料	964,947,000	1,005,735,302	977,924,944	2,865,641	24,944,717	97.2
特別徴収	853,330,000	857,611,600	858,055,000	0	△ 443,400	100.1
普通徴収	111,617,000	148,123,702	119,869,944	2,865,641	25,388,117	80.9
現年課税分	106,647,000	125,658,700	113,941,074	0	11,717,626	90.7
滞納繰越分	4,970,000	22,465,002	5,928,870	2,865,641	13,670,491	26.4

歳入総額に占める保険料の割合は16.7％（前年度16.3％）である。

なお、現年度特別徴収分8億5,805万5,000円には還付未済額44万3,400円が含まれる。

③ 歳出

支出済額

予算現額59億6,551万2,000円に対し、支出済額57億4,508万9,347円で執行率は96.3％であり、前年度に比べ8,920万8,167円（1.6％）の増となっている。

不用額

不用額は2億2,042万2,653円である。その内訳は主に介護サービス等諸費1億6,518万8,889円である。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	97,049,746	1.7	97.7	93,181,491	3,868,255	104.2
2 保険給付費	5,503,030,295	95.8	96.3	5,278,167,692	224,862,603	104.3
3 地域支援事業費	99,218,473	1.7	94.3	122,679,545	△ 23,461,072	80.9
4 基金積立金	0	0.0	0.0	10,000,000	△ 10,000,000	0.0
6 諸支出金	45,790,833	0.8	98.6	151,852,452	△ 106,061,619	30.2
歳 出 合 計	5,745,089,347	100.0	96.3	5,655,881,180	89,208,167	101.6

※ 款5公債費・款7予備費については、平成24年度・25年度ともに支出済額0円のため記載していない。

諸支出金4,579万833円（構成比率0.8％）の主な内容は、支払基金国庫支出金等過年度分償還金1,214万5,369円、一般会計繰出金3,279万2,964円である。

要介護（要支援）認定状況

平成 26 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は、4,998 件（前年度 4,727 件）で、認定者は 3,722 人（前年度末 3,586 人）で対前年度比 136 人の増である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	25 年 度		24 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	786	21.1	772	21.5	14	101.8
要支援 2	438	11.8	374	10.4	64	117.1
要介護 1	888	23.9	865	24.1	23	102.7
要介護 2	424	11.4	448	12.5	△ 24	94.6
要介護 3	387	10.4	352	9.8	35	109.9
要介護 4	412	11.1	398	11.1	14	103.5
要介護 5	387	10.4	377	10.5	10	102.7
計	3,722	100.0	3,586	100.0	136	103.8

(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

① 歳入歳出決算額

当初予算額 6,470 万円に 622 万 8,000 円を追加補正し、予算現額は 7,092 万 8,000 円となっている

歳入決算額は 7,199 万 3,247 円、歳出決算額は 7,019 万 2,136 円であるので、差し引き 180 万 1,111 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
70,928,000	71,993,247	71,993,247	70,192,136	1,801,111	0	1,801,111

② 歳入

収入済額

予算現額 7,092 万 8,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 7,199 万 3,247 円で、調定に対する収入率は 100.0%である。

不納欠損及び収入未済額

不納欠損及び収入未済額は、ともにない。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 サービス収入	44,333,760	61.6	100.0	40,455,280	3,878,480	109.6
2 繰入金	24,000,000	33.3	100.0	27,000,000	△ 3,000,000	88.9
3 繰越金	3,329,720	4.6	100.0	4,470,865	△ 1,141,145	74.5
4 諸収入	329,767	0.5	100.0	309,908	19,859	106.4
歳入合計	71,993,247	100.0	100.0	72,236,053	△ 242,806	99.7

③ 歳出

支出済額

予算現額 7,092 万 8,000 円に対し、支出済額は 7,019 万 2,136 円で執行率 99.0%である。

不用額

不用額は、73 万 5,864 円で、その内訳は主に介護予防サービス計画作成事業費の 73 万 5,584 円である。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 介護予防サービス計 画作成事業費	66,862,416	95.3	98.9	64,435,468	2,426,948	103.8
2 諸支出金	3,329,720	4.7	100.0	4,470,865	△ 1,141,145	74.5
歳 出 合 計	70,192,136	100.0	99.0	68,906,333	1,285,803	101.9

介護予防プラン作成状況

「要支援 1」・「要支援 2」の認定者 1,316 人中、1,106 人に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成し、当年度の延べ作成数は、直営 7,037 件、委託 3,437 件で、合計 10,474 件である。

(6) 簡易水道施設事業特別会計

① 歳入歳出決算額

当初予算額1億2,074万4,000円に439万円を減額補正し、予算現額は1億1,635万4,000円となっている。

歳入決算額は1億1,700万4,585円、歳出決算額は1億1,214万3,036円であるので、差し引き486万1,549円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
116,354,000	117,134,493	117,004,585	112,143,036	4,861,549	0	4,861,549

② 歳入

収入済額

予算現額1億1,635万4,000円に対し、調定額1億1,713万4,493円、収入済額1億1,700万4,585円で、調定に対する収入率は99.9%であり、前年度に比べ2,512万997円(17.7%)の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損はない。収入未済額は12万9,908円で、その内訳は水道使用料11万9,408円及び水道手数料1万500円である。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 分担金及び負担金	1,522,500	1.3	100.0	590,100	932,400	258.0
2 使用料及び手数料	28,798,474	24.6	99.6	28,341,208	457,266	101.6
3 繰入金	82,725,000	70.7	100.0	76,439,000	6,286,000	108.2
4 繰越金	2,385,369	2.0	100.0	3,084,884	△ 699,515	77.3
5 諸収入	1,573,242	1.3	100.0	1,470,390	102,852	107.0
6 市債	-	-	-	32,200,000	△ 32,200,000	0.0
歳入合計	117,004,585	100.0	99.9	142,125,582	△ 25,120,997	82.3

市債については、平成25年度の実績はなかった。

③ 歳出

支出済額

予算現額 1 億 1,635 万 4,000 円に対し、支出済額は 1 億 1,214 万 3,036 円で執行率は 96.4%であり、前年度に比べ 2,759 万 7,177 円 (19.7%) の減となっている。

不用額

不用額は 421 万 964 円で、その内訳は主に簡易水道施設管理費 310 万 2,444 円である。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 簡易水道施設費	40,417,717	36.0	91.9	68,375,112	△ 27,957,395	59.1
2 公債費	71,725,319	64.0	100.0	71,365,101	360,218	100.5
歳 出 合 計	112,143,036	100.0	96.4	139,740,213	△ 27,597,177	80.3

※ 款3 予備費については、平成24年度・25年度とも支出額0円のため記載していない。

④ 事業概要

本特別会計で処理される各事業は、簡易水道事業6地区、飲料水供給事業5地区の計11事業である。各事業での市債の償還、水質検査や維持管理を実施している。

各地区別の利用状況(平成26年3月31日現在)は、次表のとおりである。

(単位：戸、人)

簡 易 水 道					飲 料 水 供 給 施 設				
地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月		地 区	契約戸数	給水人口	給水開始年月	
始 良	成美	90	167	昭和 38年 4月	始	木場	25	39	昭和 56年4月
	白浜	32	48	〃 33年 4月		堂山・山花	38	47	平成 8年2月
蒲 生	西浦	59	158	平成 18年 4月	良	中甌	46	69	〃 20年4月
	漆	62	111	〃 13年11月		池平	4	6	〃 元年7月
加 治 木	上場	602	1,077	昭和 54年11月	合 計	目木金	16	17	〃 10年3月
	中野	115	185	平成 14年 1月					

(7) 農業集落排水事業特別会計

① 歳入歳出決算額

当初予算額 5,684 万 7,000 円に 330 万円を減額補正し、予算現額は 5,354 万 7,000 円となっている。

歳入決算額は 5,346 万 3,031 円、歳出決算額は 5,160 万 4,021 円であるので、差し引き 185 万 9,010 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
53,547,000	54,181,081	53,463,031	51,604,021	1,859,010	0	1,859,010

② 歳入

収入済額

予算現額 5,354 万 7,000 円に対し、調定額 5,418 万 1,081 円、収入済額は 5,346 万 3,031 円で、調定に対する収入率は 98.7%であり、前年度に比べ 107 万 6,824 円(2.0%)の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額はない。収入未済額は 71 万 8,050 円で、その内訳は下水道使用料 71 万 850 円及び督促手数料 7,200 円である。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 使用料及び手数料	13,891,675	26.0	95.1	14,266,825	△ 375,150	97.4
2 繰入金	38,448,000	71.9	100.0	39,389,000	△ 941,000	97.6
3 繰越金	1,122,055	2.1	100.0	882,717	239,338	127.1
4 諸収入	1,301	0.0	100.0	1,313	△ 12	99.1
歳 入 合 計	53,463,031	100.0	98.7	54,539,855	△ 1,076,824	98.0

③ 歳出

支出済額

予算現額 5,354 万 7,000 円に対し、支出済額は 5,160 万 4,021 円で執行率は 97.3% であり、前年度に比べ 181 万 3,779 円 (3.4%) の減となっている。

不用額

不用額は 194 万 2,979 円で、その内訳は主に予備費 50 万円及び一般管理費 144 万 1,791 円が主なるものである。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	14,747,209	28.6	91.1	16,560,988	△ 1,813,779	89.0
2 公債費	36,856,812	71.4	100.0	36,856,812	0	100.0
歳 出 合 計	51,604,021	100.0	97.3	53,417,800	△ 1,813,779	96.6

※ 款3予備費については、平成24度・25年度ともに支出済額0円のため記載していない。

④ 事業概要

事業規模は山田地区(13集落)、戸数516戸、計画処理人口1,820人、総事業費17億8,741万9,000円で、平成14年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で接続対象戸数470戸、接続戸数419戸であり、つなぎ込み率は89.1%である。

(8) 地域下水処理事業特別会計

① 歳入歳出決算額

当初予算額 5,892 万 2,000 円に 249 万 7,000 円を追加補正し、予算現額は 6,141 万 9,000 円となっている。

歳入決算額は 6,258 万 3,594 円、歳出決算額は 5,876 万 3,489 円であるので、差し引き 382 万 105 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
61,419,000	63,362,900	62,583,594	58,763,489	3,820,105	0	3,820,105

② 歳入

収入済額

予算現額 6,141 万 9,000 円に対し、調定額 6,336 万 2,900 円、収入済額 6,258 万 3,594 円で、調定に対する収入率は 98.8% であり、前年度に比べ 1 億 5,722 万 900 円 (71.5%) の減となっている。

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額はない。収入未済額は 77 万 9,306 円で、その内訳は下水施設使用料 74 万 2,406 円及び督促手数料 3 万 6,900 円である。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 使用料及び手数料	59,937,966	95.8	98.7	59,942,638	△ 4,672	100.0
2 財産収入	144,832	0.2	100.0	84,478	60,354	171.4
寄付金	-	-	-	159,550,000	△ 159,550,000	0.0
4 繰越金	2,498,760	4.0	100.0	87,472	2,411,288	2,856.6
5 諸収入	2,036	0.0	100.0	139,906	△ 137,870	1.5
歳入合計	62,583,594	100.0	98.8	219,804,494	△ 157,220,900	28.5

※ 款 3 繰入金については、平成 24 年度・25 年度ともに収入済額 0 円のため記載していない。

③ 歳出

支出済額

予算現額 6,141 万 9,000 円に対し、支出済額 5,876 万 3,489 円で執行率 97.3%であり、前年度に比べ 1 億 5,854 万 2,245 円 (73.0%) の減となっている。

不用額

不用額は 265 万 5,511 円で、その内訳は主に一般管理費 165 万 5,511 円及び予備費 100 万円である。

予備費の充用

予備費の充用はない。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	53,663,489	91.3	97.0	54,755,734	△ 1,092,245	98.0
2 基金積立金	5,100,000	8.7	100.0	162,550,000	△ 157,450,000	3.1
歳 出 合 計	58,763,489	100.0	97.3	217,305,734	△ 158,542,245	27.0

※ 款 3 予備費については、平成 24 年度・25 年度ともに支出済額 0 円のため記載していない。

④ 事業概要

処理区域の加治木町新生町地区で、処理戸数は 816 戸【対前年度比 17 戸 (2.1%) 増】、処理人口 2,089 人【対前年度比 6 人 (0.3%) 増】、年間処理水量は 194,577 m³【対前年度比 11,018 m³ (5.4%) 減】、となっている。

また、平成 24 年度に移管された始良ニュータウン処理施設の西始良地区の処理戸数は 1,421 戸、【対前年度比 5 戸 (0.4%) 増】、処理人口 3,732 人【対前年度比 3 人 (0.1%) 減】、年間処理水量は 350,765 m³【対前年度比 4,665 m³ (1.3%) 減】となっている。

(9) 農林業労働者災害共済事業特別会計

① 歳入歳出決算額

予算額 204 万円に 13 万 9,000 円を追加補正し、予算現額は 217 万 9,000 円となっている。

歳入決算額は 217 万 8,022 円、歳出決算額は 214 万 1,506 円であるので、差し引き 3 万 6,516 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
2,179,000	2,178,022	2,178,022	2,141,506	36,516	0	36,516

② 歳入

収入済額

予算現額 217 万 9,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 217 万 8,022 円で、調定に対する収入率は 100.0%であり、前年度に比べ 12 万 1,847 円 (5.9%) の増となっている。

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額及び収入未済額は、ともにない。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 農林業災害共済掛金	1,361,200	62.5	100.0	1,243,300	117,900	109.5
2 財産収入	603	0.0	100.0	240	363	251.3
3 繰入金	800,000	36.7	100.0	800,000	0	100.0
4 繰越金	16,219	0.7	100.0	12,432	3,787	130.5
5 諸収入	0	0.0	-	203	△ 203	0.0
歳 入 合 計	2,178,022	100.0	100.0	2,056,175	121,847	105.9

③ 歳出

支出済額

予算現額 217 万 9,000 円に対し、支出済額は 214 万 1,506 円、執行率 98.3%であり、前年度に比べ 10 万 1,550 円（5.0%）の増となっている。

不用額

不用額は 3 万 7,494 円で、その内訳は主に総務管理費 2 万 924 円である。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 総務費	144,076	6.7	87.3	128,585	15,491	112.0
2 農林業災害共済事業費	1,366,430	63.8	98.8	1,005,445	360,985	135.9
3 基金積立金	631,000	29.5	100.0	905,926	△ 274,926	69.7
歳 出 合 計	2,141,506	100.0	98.3	2,039,956	101,550	105.0

農林業災害共済事業費 136 万 6,430 円は共済見舞金で、支給件数 22 件（前年度比 6 件の増）である。

④ 事業概要

共済事業への地区別加入状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	25年度		24年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	349	554	337	540	12	103.6	14	102.6
始 良	244	369	238	367	6	102.5	2	100.5
蒲 生	280	398	205	312	75	136.6	86	127.6
計	873	1,321	780	1,219	93	111.9	102	108.4

(10) 土地区画整理事業特別会計

① 歳入歳出決算額

当初予算額 4,000 円に 73 万 8,000 円を追加補正し、予算現額は 74 万 2,000 円となっている。

歳入決算額は 78 万 4,875 円、歳出決算額は 74 万 955 円であるので、差し引き 4 万 3,920 円の黒字となっている。また、実質収支額も翌年度へ繰越すべき財源はないので形式収支額と同額となる。

当年度の歳入歳出の決算は、次表のとおりである。

(単位：円)

予算現額	調定額	決算額			翌年度に繰越すべき財源	実質収支額
		収入済額	支出済額	差引額		
742,000	835,526	784,875	740,955	43,920	0	43,920

② 歳入

収入済額

予算現額 74 万 2,000 円に対し、調定額 83 万 5,526 円、収入済額 78 万 4,875 円で、調定に対する収入率は 93.9% であり、前年度に比べ 1 億 9,599 万 5,688 円 (96.6%) の減となっている。

不納欠損及び収入未済額

不納欠損はない。収入未済額は 5 万 651 円で、その内訳は雑入である。

款別歳入決算額等の状況

款別の収入済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	25年度			24年度	対前年度比較	
	収入済額	構成比	対調定収入率	収入済額	増減	比率
1 繰越金	511,156	65.1	100.0	8,720	502,436	著増
2 諸収入	273,719	34.9	84.4	19,060,651	△ 18,786,932	1.4
財産収入	-	-	-	73,192	△ 73,192	0.0
繰入金	-	-	-	177,638,000	△ 177,638,000	0.0
歳入合計	784,875	100.0	93.9	196,780,563	△ 195,995,688	0.4

諸収入のうち雑入は徴収清算金で、27 万 1,399 円である。

③ 歳出

支出済額

予算現額 74 万 2,000 円に対し、支出済額 74 万 955 円で執行率 99.9%であり、前年度に比べ 1 億 9,552 万 8,452 円 (96.6%) の減となっている。

不用額

不用額は 1,045 円で、その内訳は主に繰出金の予算残額である。

款別歳出決算額等の状況

款別の支出済額及び構成比率等の状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分	25年度			24年度	対前年度比較	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	増減	比率
1 土木費	740,955	100.0	99.9	38,408,515	△ 37,667,560	1.9
公債費	-	-	-	157,860,892	△ 157,860,892	0.0
歳 出 合 計	740,955	100.0	99.9	196,269,407	△ 195,528,452	0.4

土木費は一般会計繰出金 74 万 955 円である。

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
土 地	㎡	31,395,434.86	6,622.00	31,402,056.86
建 物	㎡	290,919.95	△ 83.10	290,836.85
山 林	ha	2,840.20	0.00	2,840.20
立 木	㎡	978,327.00	0.00	978,327.00
出 資 金	円	26,146,300	50,000	26,196,300
出 損 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物品(公用車)	台	278	△ 2	276
債 権	円	788,594,376	△ 58,423,188	730,171,188
基 金	円	7,922,939,959	277,603,000	8,200,542,959

(1) 公有財産

① 土地・建物

土地は、行政財産 2,790,125.83 ㎡、普通財産 28,611,931.03 ㎡の計 31,402,056.86 ㎡である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

小学校給食室別棟建設用地 (5,877.17 ㎡)、重富海水浴場駐車場用地 (4,032.01 ㎡)、須崎地区公園予定地 (3,305.00 ㎡)、朝日町住宅用途廃止 (△1,553.64 ㎡)、

普通財産

小学校給食室別棟建設用地分類換え (△5,877.17 ㎡)、春日住宅残地 (△1,679.91 ㎡)、松原町分譲地 (△1,313.15 ㎡)

建物は、行政財産 288,796.10 ㎡、普通財産 2,040.75 ㎡の計 290,836.85 ㎡である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

始良総合運動公園屋内野球練習場 (516.77 ㎡)、森山家主屋・土蔵 (393 ㎡)、消防本部庁舎・車庫解体 (△949.18 ㎡)

普通財産

自治公民館譲渡 (△289.19 ㎡)

② 山林

当年度の増減はなかった。

③ 出資による権利

出資による権利は 25 件 (出資金 9 件、出捐金 16 件) である。当年度中に鹿児島県漁業信用基金協会への出資金が 5 万円増加し、25 年度末現在高は 1 億 347 万 4,300 円である。

④ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規 32 台・廃棄 34 台で、25 年度末保有台数は 275 台となっている。

(3) 債権

25 年度末現在高は 7 億 3,017 万 1,188 円で、その主なものは始良市土地開発公社貸付金が 6 億 1,276 万 6,705 円、育英事業基金貸付金が 1 億 196 万 8,300 円である。

(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

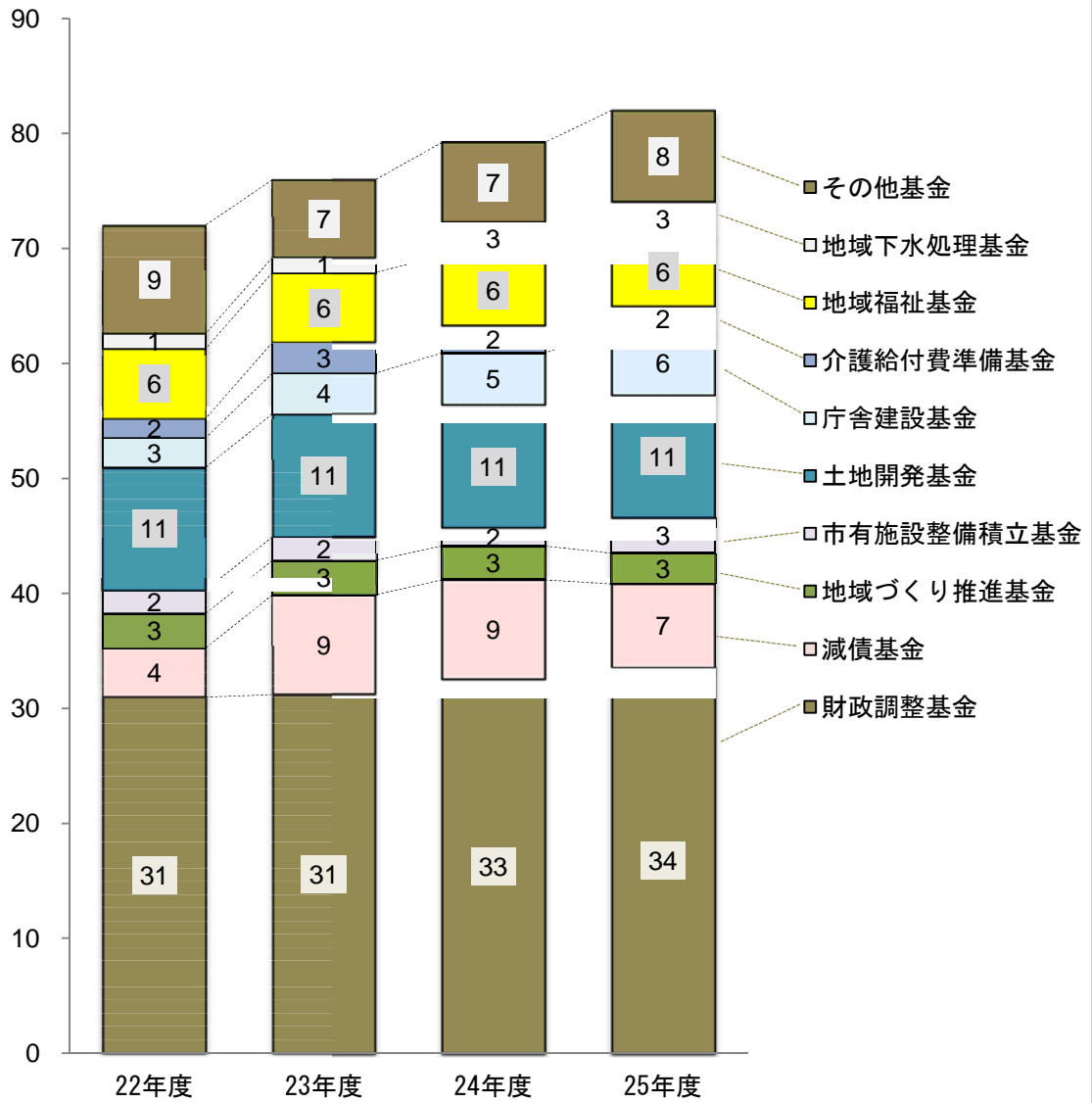
なお、当年度中に森山家保存整備基金と中山教育振興基金が設置され、25 基金となった。

(単位：円)

区 分	24年度末現在高	25年度中増減高	25年度末現在高
財政調整基金	3,252,400,000	103,000,000	3,355,400,000
減債基金	866,200,000	△ 139,500,000	726,700,000
地域づくり推進基金	294,815,000	△ 26,960,000	267,855,000
市有施設整備積立基金	155,500,000	150,300,000	305,800,000
土地開発基金	1,068,100,000	500,000	1,068,600,000
庁舎建設基金	455,500,000	100,500,000	556,000,000
福祉対策推進基金	56,805,000	35,000	56,840,000
国民健康保険基金	50,400,000	50,002,000	100,402,000
国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
介護給付費準備基金	237,387,000	△ 20,000,000	217,387,000
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
地域下水処理基金	294,349,902	5,100,000	299,449,902
農林業労働者災害共済基金	2,226,000	631,000	2,857,000
畜産特別導入事業基金	59,060,000	△ 1,190,000	57,870,000
牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
松下文庫基金	3,000,000	△ 2,000,000	1,000,000
図書購入基金	67,550,000	100,000	67,650,000
過疎地域自立促進基金	153,851,000	48,095,000	201,946,000
森山家保存整備基金	0	5,000,000	5,000,000
中山教育振興基金	0	3,990,000	3,990,000
合 計	7,922,939,959	277,603,000	8,200,542,959

基金額の推移

億円



6 むすび

今回、審査に付された平成 25 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計決算及び基金ともに計数に概ね誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も概ね適正であると認められた。事業執行についても、国の政策展開や継続事業等により繰越事業も生じているが、概ね予算に沿った執行がなされていた。

平成 25 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 456 億 9,277 万 4,985 円に対し、歳出決算総額は 439 億 731 万 7,642 円であり、歳入歳出差引額（形式収支額）は 17 億 8,545 万 7,343 円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 3,787 万 7,000 円を差し引いた実質収支額も 16 億 4,758 万 343 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 21 億 2,955 万 5,626 円を差し引いた単年度収支額は 4 億 8,197 万 5,283 円の赤字となり、この単年度収支額に積立金 11 億 2,446 万 4,000 円を加え、積立金取り崩し額 8 億 4,586 万 1,000 円を減じた実質単年度収支は 2 億 337 万 2,283 円の赤字となっている。

経常収支比率は 91.1% となり、前年度より 0.2 ポイント増加している。類似団体の 90.2% と比較してもやや高い数値であり、財政構造の硬直化が進んだと言える。今後の推移を注視する必要がある。

当年度決算における一般会計歳入決算に占める自主財源の割合は 33.9% であり、前年度に比べ 1.9 ポイント低くなり、直近の類似団体の数値と比較すると 7.2 ポイント低く、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。普通交付税の合併算定替効果は平成 26 年度までで、平成 27 年度以降の減少は確実であるため、自治体の財政運営にとって、行政サービスの質を向上させるためには自主財源の適切な確保が不可欠である。

市税の収入率は前年度と比較し 1.6 ポイント上昇しており、成果が出ている。市税等の収入未済額については、徴収に向けての積極的な働きかけや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後も引き続き未収金の解消に取り組んでいただきたい。

基金の取り崩しによる繰入金についても、将来の財政計画に余裕を見越した長期的展望が必要であり、慎重な対応が求められる。

収入の確保と同時に、支出についても「最少の経費で最大の効果」が発揮できる運営が重要である。全国的に、自治体財政に占める社会保障費の割合の増加が懸案となっているが、本市も例外ではない。市民が行政に求めるものは多様化かつ高度化しており、限られた予算を効率的かつ重点的に配分して、メリハリのある事業展開が望まれるところである。

国内の経済情勢は、景気は持ち直しに転じており、長引くデフレから反転する兆しが現れている模様であり、鹿児島県の経済情勢も、個人消費や住宅、雇用情勢などは穏やかな回復基調がみられるものの、消費税引上げに伴う駆け込み需要の反動も予想されるため先行きについては留意する必要がある。また、社会保障と税の一体改革や消費税増税など、市民を取り巻く環境も大きく変動しようとしており、地方財政もこれまで以上に厳しい運営を強いられることは容易に想像できる。

今後も全職員が真に必要な行政サービスとは何かということを常に念頭に置き、これまでの慣例にとらわれることなく、地方自治の本旨である、公平・公正なサービスの実現を目指して業務遂行されることを切望し、平成 25 年度決算審査の意見とする。

平成25年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成25年度基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

土地開発基金運用状況
国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況
介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
育英事業基金運用状況
畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

平成26年7月9日から平成26年8月19日まで

第3 審査の手続

審査に付された、平成25年度基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合その他通常実施すべき審査手続きを実施したほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成25年度基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成25年度現在高は、10億6,860万円で、内訳は土地1億2,029万1,192円、預金9億4,830万8,808円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については917万7,000円の増額に対し、3,444万9,581円の減額があり、前年度末現在高1億4,556万3,773円に対し、2,527万2,581円の減額となっている。預金については、3,494万9,581円の増額に対し、917万7,000円の減額となり、前年度末現在高9億2,253万6,227円に対し2,577万2,581円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位:円)

区 分	平成24年度末現在高	平成25年度運用額		平成26年3月31日現在高
		増	減	
土 地	145,563,773	9,177,000	△ 34,449,581	120,291,192
預 金	922,536,227	34,949,581	△ 9,177,000	948,308,808
合 計	1,068,100,000	44,126,581	△ 43,626,581	1,068,600,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 取	
鍋倉773-2 他3筆	700.55	8,337,000	—	花園寺跡庭園復元工事
東餅田1598-104	23.82	840,000	840,000	帖佐駅前家屋解体工事
宮島町31番15	65.12	—	1,849,581	宮島線代替用地
西餅田580-1	1,315.62	—	31,760,000	始良公民館駐車場用地
合 計		9,177,000	34,449,581	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに100件で1,106万3,765円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付1,170万円(51件)、償還1,494万8,850円(129件)であり、貸付残高は1億196万8,300円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付247万2,127円(5件)、償還376万1,470円(8件)があり、貸付残高は1,063万4,459円となっている。

平成 2 5 年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成 25 年度始良市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

上記会計の決算に関する証書類、事業報告書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

第 2 審査の期間

平成 26 年 6 月 3 日から平成 26 年 8 月 19 日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、平成 26 年 4 月 3 日に実施した。

第 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続きを実施した。

なお、審査に当たっては、当事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 事業の概要

当年度末の給水人口は72,241人で、前年度末72,054人に比べ187人増加している。年間配水量は8,733,332 m³で、前年度末8,699,602 m³に比べ33,730 m³(0.4%)の増、年間総有収水量は8,057,068 m³で、前年度末7,965,790 m³に比べ91,278 m³(1.1%)の増となっている。

有収率は92.3%であり、前年度91.6%に比べ0.7ポイント増加している。

当年度における建設改良事業は6億4,069万1,936円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管約7,900mを布設した。主な支出は工事請負費5億6,708万8,250円、委託料3,559万9,157円である。

船津浄水場の浄水過程で生じる汚泥排出量削減のための汚泥濃縮施設設置工事に着工したほか蒲生地区において中迫配水地の本体工事が完成した。

その他、保存工事として船津第2水源取水ポンプ取替工事ほか7件994万5,600円、メーター取替(4,685個)1,194万5,000円(いずれも税込み)を実施している。

業務の概要

事 項	単位	25年度	24年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	34,430	33,986	444	101.3
年度末給水人口	人	72,241	72,054	187	100.3
計 画 給 水 人 口	人	75,660	75,660	0	100.0
普 及 率	%	99.6	99.8	△ 0.2	99.8
年 間 配 水 量	m ³	8,733,332	8,699,602	33,730	100.4
1日平均配水量	m ³	23,927	23,835	92	100.4
年間総有収水量	m ³	8,057,068	7,965,790	91,278	101.1
有 収 率	%	92.3	91.6	0.7	100.8

建設改良工事の概要 (税込み)

(単位：件、円)

工事種別	件数	金額	主 な 工 事	
配水管布設工事	11	85,982,000	蒲生地域中迫配水池配水管布設工事	32,000,000
			県道川内加治木線外2線配水管布設工事	15,950,000
配水管布設替工事	20	158,181,000	市道須崎・中福良線外1線配水管布設替工事	21,000,000
			港町地区配水管布設替工事(2工区)	18,760,000
			市道山之口～福ヶ野線配水管布設替工事	14,500,000
施設整備工事	8	322,925,250	蒲生地域中迫配水池築造工事(24年度繰越工事)	152,400,000
			船津浄水場汚泥濃縮施設設置工事(建築)	46,767,000
計	39	567,088,250		

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出(税込み)

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	支出済額 (B)	増減 収入 (B-A) 支出 (A-B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
水道事業収益 (ア)	1,190,223,000	1,296,965,012	106,742,012	109.0
営業収益	1,174,535,000	1,252,266,703	77,731,703	106.6
給水収益	1,144,895,000	1,197,535,628	52,640,628	104.6
受託工事収益	91,000	0	△ 91,000	0.0
その他営業収益	29,549,000	54,731,075	25,182,075	185.2
営業外収益	15,687,000	44,698,309	29,011,309	284.9
受取利息及び配当金	744,000	1,042,093	298,093	140.1
雑収益	5,934,000	6,236,250	302,250	105.1
引当金戻入益	0	28,314,010	28,314,010	皆増
他会計繰入金	9,009,000	9,105,956	96,956	101.1
特別利益	1,000	0	△ 1,000	0.0
固定資産売却益	1,000	0	△ 1,000	0.0
水道事業費用 (イ)	1,018,898,000	979,413,633	39,484,367	96.1
営業費用	904,176,000	869,333,975	34,842,025	96.1
原水及び浄水費	202,124,000	188,249,139	13,874,861	93.1
配水及び給水費	128,854,000	125,261,439	3,592,561	97.2
受託工事費	100,000	0	100,000	0.0
総係費	192,759,000	175,738,199	17,020,801	91.2
減価償却費	358,755,000	358,751,209	3,791	100.0
資産減耗費	21,434,000	21,333,989	100,011	99.5
その他営業費用	150,000	0	150,000	0.0
営業外費用	108,637,000	106,995,915	1,641,085	98.5
支払利息及び企業債取扱諸費	89,514,000	88,754,965	759,035	99.2
雑支出	391,000	390,150	850	99.8
消費税及び地方消費税	18,732,000	17,850,800	881,200	95.3
特別損失	3,085,000	3,083,743	1,257	100.0
過年度損益修正損	3,084,000	3,083,743	257	100.0
固定資産売却損	1,000	0	1,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
予備費	3,000,000	0	3,000,000	0.0
差引額 (ア-イ)	171,325,000	317,551,379		

収益的収入は、予算額 11 億 9,022 万 3,000 円に対し、支出済額 12 億 9,696 万 5,012 円で、収入率 109.0%となっており、予算額に対し 1 億 674 万 2,012 円の増である。営業収益、営業外収益ともに決算額が予算額を上回っている。

収益的支出は、予算額 10 億 1,889 万 8,000 円に対し、支出済額 9 億 7,941 万 3,633 円で、執行率 96.1%となり、3,948 万 4,367 円の不用額が生じている。このうち、営業費用の不用額 3,484 万 2,025 円は、主に原水及び浄水費の不用額 1,387 万 4,861 円、総係費の不用額 1,702 万 801 円によるものであり、原水及び浄水費の不用額のうち主なものは、給料 437 万 8,132 円、薬品費 429 万 4,365 円である。

(2) 資本的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分	予算額（A）	支出済額（B）	翌年度繰越額 （C）	増減 収入（B－（A－C）） 支出（A－B－C）	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100
資本的収入（ア）	178,478,000	179,511,479		1,033,479	100.6
企業債	100,000,000	100,000,000		0	100.0
工事負担金	5,000,000	5,735,000		735,000	114.7
固定資産売却代金	1,000	0		△ 1,000	0.0
繰入金	12,932,000	12,932,710		710	100.0
補償金	60,545,000	60,843,769		298,769	100.5
資本的支出（イ）	1,010,919,000	817,591,302	107,609,000	85,718,698	80.9
建設改良費	833,019,000	640,691,936	107,609,000	84,718,064	76.9
営業設備費	2,402,000	1,300,140		1,101,860	54.1
固定資産購入費	23,902,000	14,437,275		9,464,725	60.4
改良費	806,715,000	624,954,521	107,609,000	74,151,479	77.5
企業債償還金	176,900,000	176,899,366		634	100.0
予備費	1,000,000	0		1,000,000	0.0
差引額（アーイ）	△ 832,441,000	△ 638,079,823	△ 107,609,000		

資本的収入は、予算額1億7,847万8,000円に対し、支出済額1億7,951万1,479円で収入率100.6%となっており、予算額に対し103万3,479円の増となっている。主なものは工事負担金が73万5,000円の増、補償金が29万8,769円の増となっている。

資本的支出は、予算額10億1,091万9,000円に対し、支出済額8億1,759万1,302円で、執行率は80.9%である。予算額に比べ1億9,332万7,698円の不用額が生じているが、この主なものは、建設改良費のうち固定資産購入費946万4,725円（うち機械及び装置946万3,400円）、改良費1億8,176万479円（うち委託料1,819万3,843円、工事請負費1億6,279万8,750円）である。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額6億3,807万9,823円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,652万7,568円、当年度分損益勘定留保資金3億8,008万5,198円及び減債積立金1億7,689万9,366円、並びに建設改良積立金5,456万7,691円で補てんしている。

(3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

① 債務負担行為

該当はない

② 企業債

起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算に定められた範囲内で執行されている。

③ 一時借入金

該当はない

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費であるが、流用はなく、議決を受けた予算の範囲内で執行されている。

⑤ たな卸資産購入限度額

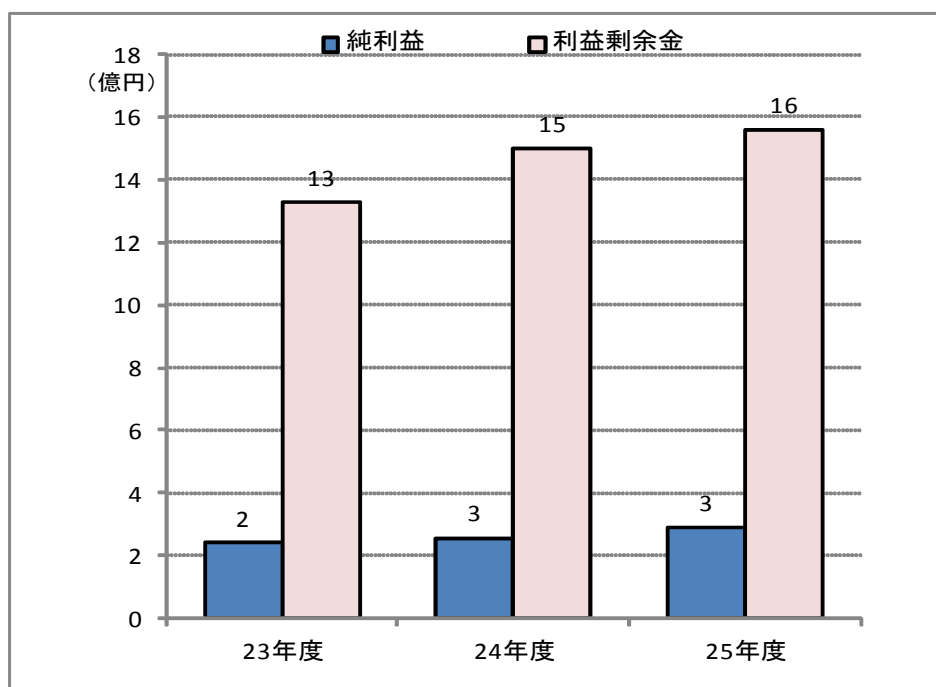
予算に定められた、たな卸資産の購入限度額は2,675万8,000円である。当年度の購入額は1,606万7,329円であり、予算の範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営収支は、総収益12億3,781万1,598円、これに対する総費用は9億4,716万2,719円で、差引2億9,064万8,879円の純利益を生じている。この結果、当年度における利益剰余金は15億6,026万6,857円となっている。

過去3か年の純利益及び利益剰余金の推移は次のグラフのとおりである。

純利益及び利益剰余金の推移



(単位:円)

区 分	23年度	24年度	25年度
純利益	241,212,406	257,411,413	290,648,879
利益剰余金	1,327,490,859	1,501,085,035	1,560,266,857

当年度の経営成績を前年度と対比して示すと、次の損益計算書のとおりである。総収益は6,279万4,381円の増、総費用が2,955万6,915円の増で、当年度純利益は3,323万7,466円増加している。

損益計算書（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	25年度	24年度	比 較	前年度比
総 収 益	1,237,811,598	1,175,017,217	62,794,381	105.3
総 費 用	947,162,719	917,605,804	29,556,915	103.2
当年度純利益	290,648,879	257,411,413	33,237,466	112.9

区 分	25年度		24年度		比 較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
営業収益	1,193,405,760	96.4	1,159,259,304	98.7	34,146,456	102.9
給水収益	1,140,642,180	92.1	1,122,814,761	95.6	17,827,419	101.6
受託工事収益	0	0.0	60,191	0.0	△ 60,191	皆増
その他営業収益	52,763,580	4.3	36,384,352	3.1	16,379,228	145.0
営業費用	854,933,861	90.3	823,601,213	89.8	31,332,648	103.8
原水及び浄水費	180,769,182	19.1	161,621,870	17.6	19,147,312	111.8
配水及び給水費	121,886,748	12.9	126,433,981	13.8	△ 4,547,233	96.4
受託工事費	0	0.0	42,763	0.0	△ 42,763	皆減
総係費	172,192,733	18.2	169,360,682	18.5	2,832,051	101.7
減価償却費	358,751,209	37.9	353,647,738	38.5	5,103,471	101.4
資産減耗費	21,333,989	2.3	12,416,438	1.4	8,917,551	171.8
その他営業費用	0	0.0	77,741	0.0	△ 77,741	皆減
営業利益	338,471,899		335,658,091		2,813,808	100.8
営業外収益	44,405,838	3.6	15,747,581	1.3	28,658,257	282.0
受取利息及び配当金	1,042,093	0.1	294,822	0.0	747,271	353.5
他会計繰入金	9,105,956	0.7	9,372,505	0.8	△ 266,549	97.2
雑収益	5,943,779	0.5	6,080,254	0.5	△ 136,475	97.8
引当金戻入益	28,314,010	2.3			28,314,010	皆増
営業外費用	89,145,115	9.4	92,914,693	10.1	△ 3,769,578	95.9
支払利息	88,754,965	9.4	92,700,445	10.1	△ 3,945,480	95.7
雑支出	390,150	0.0	214,248	0.0	175,902	182.1
経常利益	293,732,622		258,490,979		35,241,643	113.6
特別利益	0	0.0	10,332	0.0	△ 10,332	皆減
過年度損益修正益	0	0.0	10,332	0.0	△ 10,332	皆減
特別損失	3,083,743	0.3	1,089,898	0.1	1,993,845	282.9
過年度損益修正損	3,083,743	0.3	1,089,898	0.1	1,993,845	282.9
当年度純利益	290,648,879		257,411,413		33,237,466	112.9
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	-
当年度未処分利益剰余金	290,648,879		257,411,413		33,237,466	112.9

※表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は96.4%で、そのうち92.1%が給水収益であり、前年度（95.6%）に比べ3.5ポイント減少している。

一方、総費用に占める営業費用の割合は90.3%で、前年度（89.8%）に比べ0.5ポイントの増加となった。

(2) 営業外収益及び営業外費用

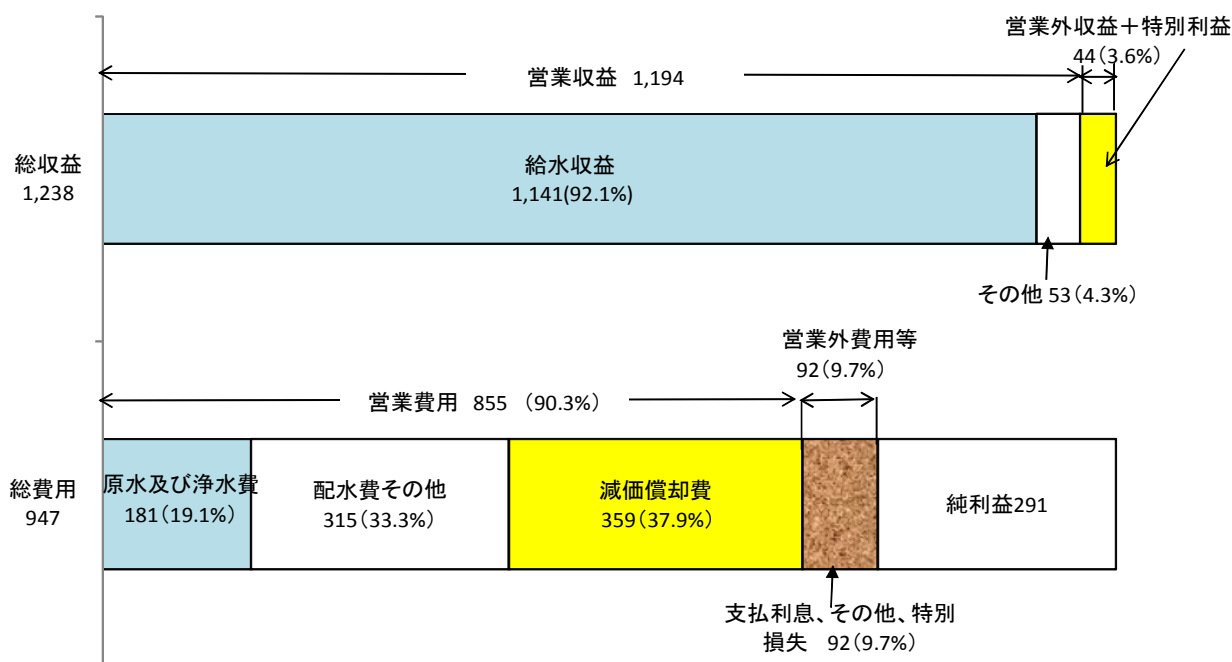
当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は3.6%で、前年度を上回っているが、定期預金利息の増による受取利息及び配当金の増と、退職給与引当金を取り崩したことによる引当金戻入益の増によるものである。

営業外費用は、総費用のうち9.4%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比95.7%となり、営業外費用としては0.7ポイント減少した。

平成25年度の総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。

平成25年度 総収益・総費用の構成比率

(単位：百万円)



(3) 剰余金計算

剰余金の当年度中の増減状況は次のとおりである。

利益剰余金は、前年度決算の未処分利益剰余金2億57,41万1,413円のうち減債積立金に1億7,690万円、建設改良積立金に8,051万1,413円積み立てたため、当年度未処分利益剰余金は2億9,064万8,879円となっている。

未処分利益剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度発生高
未処分利益剰余金	257,411,413	257,411,413	290,648,879

剰余金計算

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分類	当年度発生高	当年度処分類	当年度末残高
利益剰余金	1,501,085,035	0	290,648,879	231,467,057	1,560,266,857
資本剰余金	3,179,632,979	0	89,803,426	0	3,269,436,405
工事負担金	1,097,469,828	0	5,700,000	0	1,103,169,828
補助金	587,751,962	0	0	0	587,751,962
受贈財産評価額	1,425,699,144	0	13,210,006	0	1,438,909,150
その他資本剰余金	68,712,045	0	70,893,420	0	139,605,465

(4) 経営分析

① 収益性（収支の状況）に関する項目

（単位：％）

項目	計算式	25年度	24年度	24年度平均	
		始良市		類似団体	全国
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	130.69	128.05	109.74	109.53
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	131.11	128.20	109.50	109.01
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	139.59	140.75	117.81	115.93

総収支比率、経常収支比率、営業収支比率ともに、類似団体平均及び全国平均を上回っており、健全な経営がなされている。

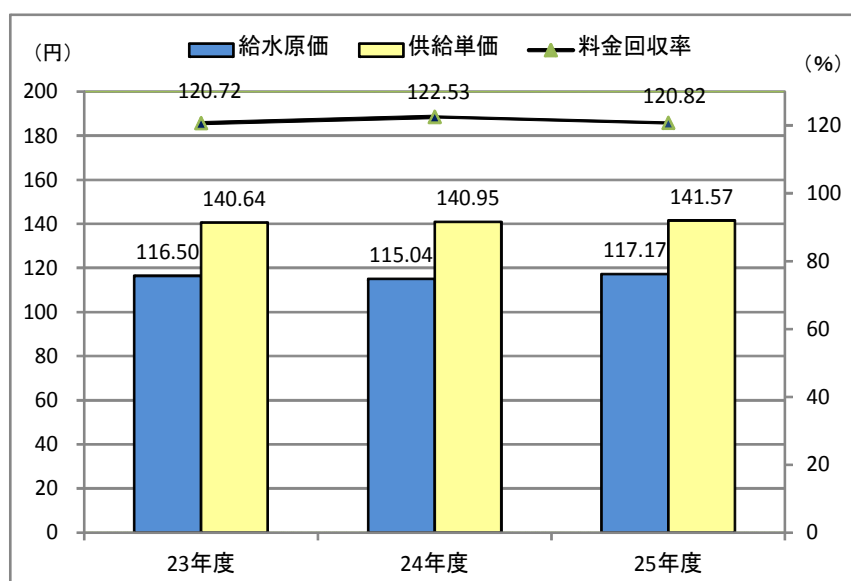
② 料金に関する項目

（単位：円、％）

項目	計算式	25年度	24年度	24年度平均	
		始良市		類似団体	全国
給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業})}{\text{年間総有収水量}}$	117.17	115.04	165.74	154.06
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	141.57	140.95	167.35	153.94
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	120.82	122.53	100.97	99.92

給水原価と供給単価については、いずれも類似団体及び全国平均を下回っており、当年度の給水原価と供給単価の差額は24円40銭（前年度25円91銭）となっている。そのため、料金回収率は類似団体及び全国平均を大きく上回っている。給水原価・供給単価ともにやや上がったものの、ほぼ前年度並みの水準を維持しており、効率的な水の供給がなされている。

過去3か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	25年度	平24年度	24年度平均	
		始良市		類似団体	全国
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	56.71	56.49	61.65	60.56
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	66.60	63.33	72.55	71.56
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	85.14	89.20	84.97	84.62
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	92.26	91.56	83.92	85.89
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	9.12	9.33	6.07	6.39
配水管使用効率 (m ³ /m)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	16.33	16.45	14.28	16.96

施設利用率、最大稼働率は類似団体及び全国平均を下回っているが、負荷率はやや上回っている。前年度と比較しても大きな増減はなく、施設の稼働性に比べ配水量の割合が高く、配水能力に余力があり継続的に安定的な配水が保たれていると言える。

有収率は、おおむね高い水準を維持しており、有効的な水の供給がなされ、前年度に比べ0.70ポイント増加している。地域別にみると、始良地域95.7%(前年度93.2%)、加治木地域87.8%(前年度89.4%)、蒲生地区87.4%(前年度88.3%)と、始良地区以外はいずれも低下している。

これは、本管や給水管等の漏水によるものと思われる。始良地区においても、比率は上昇したものの、さらに施設の能力を高め、適切な維持管理を図り、効率的な給配水に努める必要がある。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が2億4,437万1,117円増加し、流動資産が831万7,943円増加したことにより、前年度末に比べ2億5,268万9,060円増加(2.3%の増)し、113億4,449万3,330円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は95億7,301万2,991円であり、資産総額の84.4%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が2,831万4,010円、流動負債が2,254万9,869円減少したことで、負債総額は前年度に比べ5,086万3,879円(19.5%)減少し、2億1,064万5,467円となっている。

また資本総額は3億355万2,939円(2.8%)増加し、111億3,384万7,863円となっている。負債及び資本の中で最も構成比の大きいものは、借入資本金(企業債)であり、全体の31.4%である。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は95億7,358万1,006円となり、前年度に比べ2億4,437万1,117円(2.6%)の増となっている。

これに対して、資本金は減債積立金、建設改良積立金の組入れにより自己資本金が2億3,146万7,057円(9.2%)の増となり、剰余金は1億4,898万5,248円(3.2%)増加し、資本合計では111億3,384万7,863円となり、前年度に比べ3億355万2,939円(2.8%)増加した。

また、流動資産の増は定期預金の増によるものであり、流動負債については前受金の減によるものである。

比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定資産	9,573,581,006	84.4	9,329,209,889	84.1	244,371,117	102.6
(1) 有形固定資産	9,573,012,991	84.4	9,328,629,259	84.1	244,383,732	102.6
イ 土地	521,936,688	4.6	521,661,288	4.7	275,400	100.1
ロ 建物	301,904,059	2.7	290,204,891	2.6	11,699,168	104.0
ハ 構築物	7,264,071,211	64.0	7,216,514,314	65.1	47,556,897	100.7
ニ 機械及び装置	965,435,745	8.5	983,182,878	8.9	△ 17,747,133	98.2
ホ 車両及び運搬具	12,754,879	0.1	14,259,134	0.1	△ 1,504,255	89.5
ヘ 工具及び備品	90,848,114	0.8	94,096,829	0.8	△ 3,248,715	96.5
ト 建設仮勘定	416,062,295	3.7	208,709,925	1.9	207,352,370	199.3
(2) 無形固定資産	568,015	0.0	580,630	0.0	△ 12,615	97.8
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0
ロ 電話施設利用権	29,615	0.0	42,230	0.0	△ 12,615	70.1
2 流動資産	1,770,912,324	15.6	1,762,594,381	15.9	8,317,943	100.5
(1) 現金預金	1,679,711,952	14.8	1,578,052,706	14.2	101,659,246	106.4
(2) 未収金	47,812,194	0.4	39,862,214	0.4	7,949,980	119.9
(3) 貯蔵品	8,888,178	0.1	7,716,461	0.1	1,171,717	115.2
(4) 前払金	34,500,000	0.3	136,963,000	1.2	△ 102,463,000	25.2
(5) その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資産合計	11,344,493,330	100.0	11,091,804,270	100.0	252,689,060	102.3

負 債 及 び 資 本 の 部						
科 目	25年度		24年度		比 較	
	支出済額 (A)	構成比	支出済額 (A)	構成比	(A) - (B)	%
1 固定負債	50,995,542	0.4	79,309,552	0.8	△ 28,314,010	64.3
(1) 退職給与引当金	0	0.0	28,314,010	0.3	△ 28,314,010	皆減
(2) 修繕引当金	50,995,542	0.4	50,995,542	0.5	0	100.0
2 流動負債	159,649,925	1.4	182,199,794	1.6	△ 22,549,869	87.6
(1) 未払金	158,649,925	1.4	142,562,194	1.3	16,087,731	111.3
(2) 前受金	0	0.0	37,664,250	0.3	△ 37,664,250	皆減
(3) 預り金	1,000,000	0.0	1,973,350	0.0	△ 973,350	50.7
3 資本金	6,304,144,601	55.6	6,149,576,910	55.4	154,567,691	102.5
(1) 自己資本金	2,738,055,615	24.1	2,506,588,558	22.6	231,467,057	109.2
(2) 借入資本金	3,566,088,986	31.4	3,642,988,352	32.8	△ 76,899,366	97.9
4 剰余金	4,829,703,262	42.6	4,680,718,014	42.2	148,985,248	103.2
(1) 資本剰余金	3,269,436,405	28.8	3,179,632,979	28.7	89,803,426	102.8
イ 工事負担金	1,103,169,828	9.7	1,097,469,828	9.9	5,700,000	100.5
ロ 補助金	587,751,962	5.2	587,751,962	5.3	0	100.0
ハ 受贈財産評価額	1,438,909,150	12.7	1,425,699,144	12.9	13,210,006	100.9
ニ その他資本剰余金	139,605,465	1.2	68,712,045	0.6	70,893,420	203.2
(2) 利益剰余金	1,560,266,857	13.8	1,501,085,035	13.5	59,181,822	103.9
イ 減債積立金	305,666,123	2.7	305,665,489	2.8	634	100.0
ロ 建設改良積立金	936,951,855	8.3	911,008,133	8.2	25,943,722	102.8
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0
ニ 当年度未処分利益剰余金	290,648,879	2.6	257,411,413	2.3	33,237,466	112.9
負債資本合計	11,344,493,330	100.0	11,091,804,270	100.0	252,689,060	102.3

※ 表示単位以下四捨五入のため、表示と合計が一致しない箇所がある。

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

短期流動性を示す流動比率は1,109.25%と、前年度末(967.40%)に比べ増加しており、望ましいとされている比率200%以上を示している。

また、長期健全性を示す自己資本構成比率は60%台を維持しており「資産超過」の状態となっている。

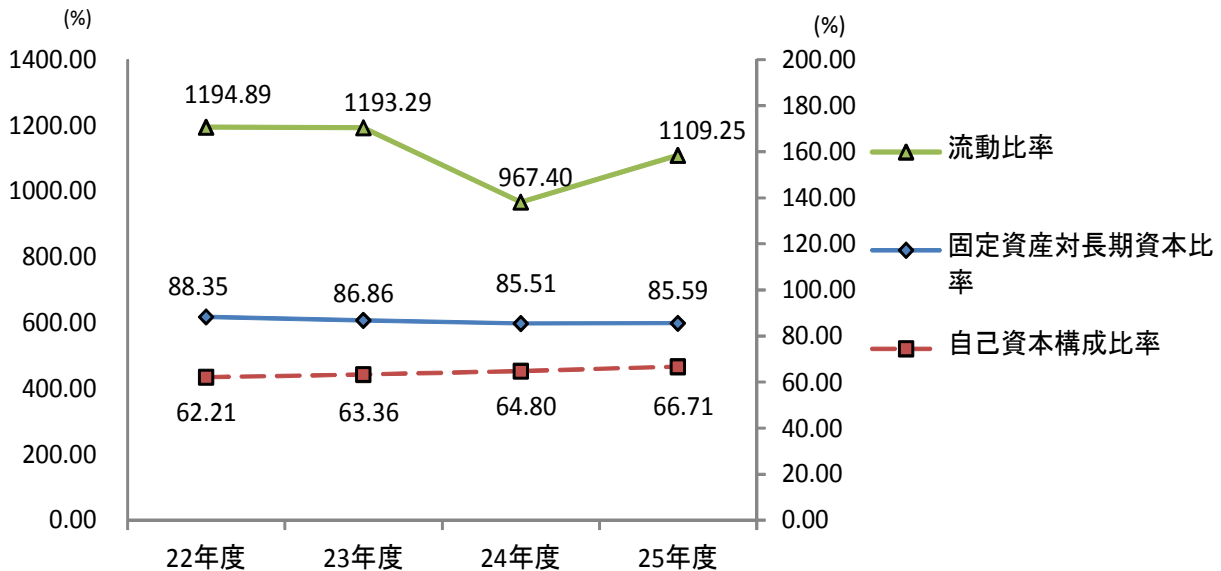
固定資産対長期資本比率は85.59%と、ほぼ前年度末(85.51%)並みの水準で、大きな変動はなく、全国及び類似団体と比較して良好な数値となっており、望ましいとされている比率100%以下を示している。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	25年度	24年度	24年度平均	
		始良市		類似団体	全国
流動比率	流動資産	1,109.25	967.40	705.00	743.97
	流動負債				
自己資本構成比率	自己資本金+剰余金	66.71	64.80	63.28	66.37
	負債資本合計				
固定資産対長期資本比率	固定資産	85.59	85.51	90.54	89.74
	固定負債+資本金+剰余金				

財務比率の推移

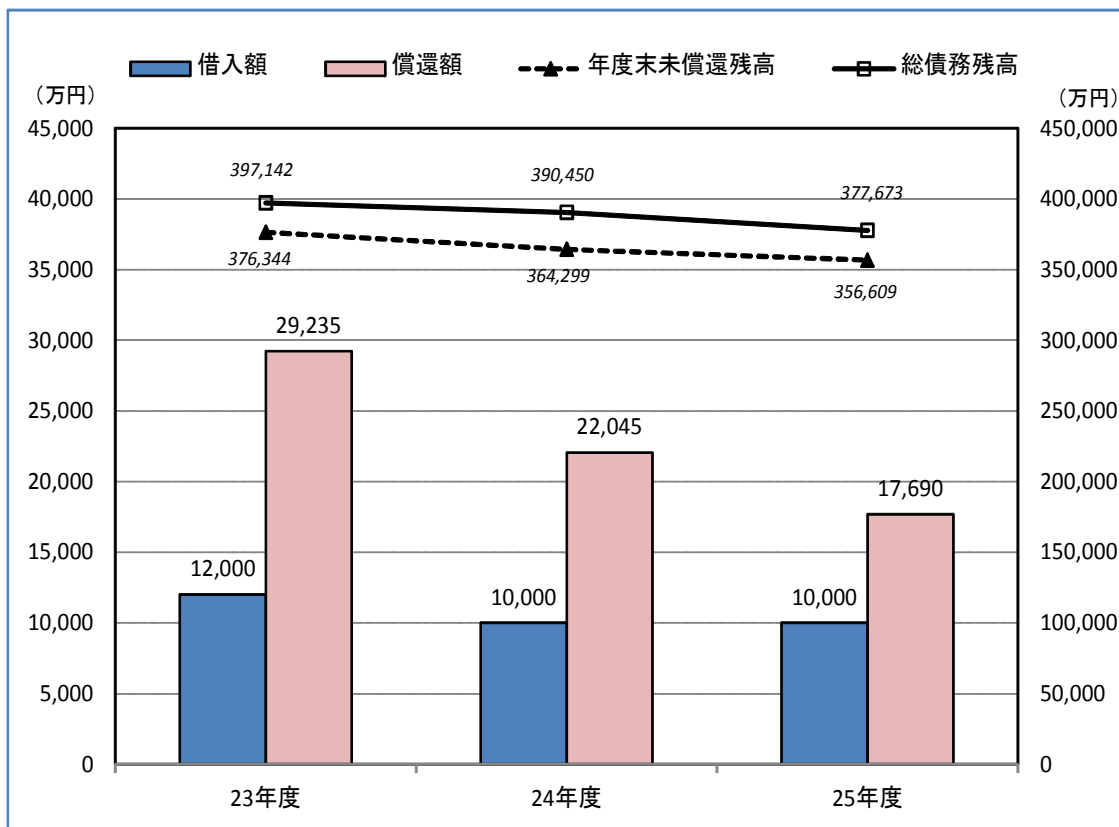


(3) 企業債

企業債の当年度借入額100,000,000円、当年度償還額1億7,689万9,366円で、年度末未償還残高は前年度に比べ7,689万9,366円(2.1%)減少して35億6,608万8,986円となっており、その結果、固定負債に流動負債及び借入資本金を加えた総債務残高は、前年度に比べ1億2,776万3,245円(3.3%)減少して37億7,673万4,453円となっている。

過去3か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移



(4) 未収金

当年度末現在の未収金は4,781万2,194円で、前年度と比較して794万9,980円増加している。未収金の主なものは、給水収益2,678万5,430円である。

なお、過年度未収金は360万3,919円で、前年度と比較して28万8,984円減少している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年度	水道事業収益							資本的収入		計
	営業収益				営業外収益			その他		
	給水収益	設計審査完成 検査手数料	督促手数料	止水手数料	給水負担金	消費税還付金	その他雑収益	工事負担金	県補償金	
21	637,061	0	43,500	19,845	0	0	0	0	0	700,406
22	691,676	0	48,100	0	0	0	0	0	0	739,776
23	733,914	0	43,200	0	0	0	0	0	0	777,114
24	1,541,268	0	73,700	0	0	0	0	0	0	1,614,968
小計 (過年度分)	3,603,919	0	208,500	19,845	0	0	0	0	0	3,832,264
25	23,181,511	1,379,200	408,900	0	6,048,300	2,903,500	4,024,000	5,735,000	299,519	43,979,930
当年度末 (A)	26,785,430	1,379,200	617,400	19,845	6,048,300	2,903,500	4,024,000	5,735,000	299,519	47,812,194
前年度末 (B)	23,560,004	1,169,600	897,100	35,910	3,918,600	0	4,351,000	5,930,000	0	39,862,214
(A)-(B)	3,225,426	209,600	△ 279,700	△ 16,065	2,129,700	2,903,500	△ 327,000	△ 195,000	299,519	7,949,980

むすび

当年度の決算について、その内容を検証・審査してきたが、事業経営者としての最大の使命を果たし、適正な運営がなされるとともに、安全かつ安心な良質の水が安定的に供給されている。

収益率についても、総収支比率 130.69%、営業収支比率 139.59%であり、類似団体及び全国平均と比較しても、たいへん良好な数値となっている。

昨年度の決算審査意見書において、課題項目として示した事項についても鋭意努力されており、評価するところであるが、更なる取り組みを期待して、今後の視点を挙げてみたい。

1. 未収金の解消

未収金について、約 56%が給水収益に対する未収金である。料金徴収に対しては、職員一丸となって取り組まれていることは承知しているが、健全経営をするうえで、少しでも未収金を減らすことは最重要課題であろう。公平な利用者負担を確保するためにも、引き続き徴収への取り組みを推進していただきたい。

2. 今後の見通しについて

給水栓数・給水人口の微増に対し、普及率は 99.6%であり、年間配水量、総有収水量ともに増加しており、有収率は 92.3%で、前年度と比べ 0.7 ポイント増加している。

東日本大震災以降の節電意識の高まり等による消費抑制、健康志向によるミネラルウォーター等の宅配水の普及率も上昇傾向にある。使用水量の増減は、経営に多少なりとも影響を及ぼすものである。問題意識を持って業務を遂行し、将来に向けての分析を積み重ねながら対応に当たっていかれるよう、要望するものである。

施設設備を最適な状態で稼働させ、良質な水の安定供給を図ることは、水道企業経営における基本である。老朽管対策やコストパフォーマンス等十分吟味しながら、関係職員一丸となり、企業の経済性を最大限発揮するとともに、本来の目的である公共の福祉を増進するような運営に努められ、その効果が市民に十分還元されることを願うものである。

平成 2 5 年度

始良市財政健全化及び経営健全化審査意見書

平成25年度始良市財政健全化審査及び経営健全化審査意見

第1 審査の対象

平成25年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成26年8月4日から平成26年8月19日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	25年度	24年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.65	20.0
連結実質赤字比率	—	—	—	17.65	30.0
実質公債費比率	12.3	12.1	0.2	25.0	35.0
将来負担比率	56.1	61.8	△ 5.7	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

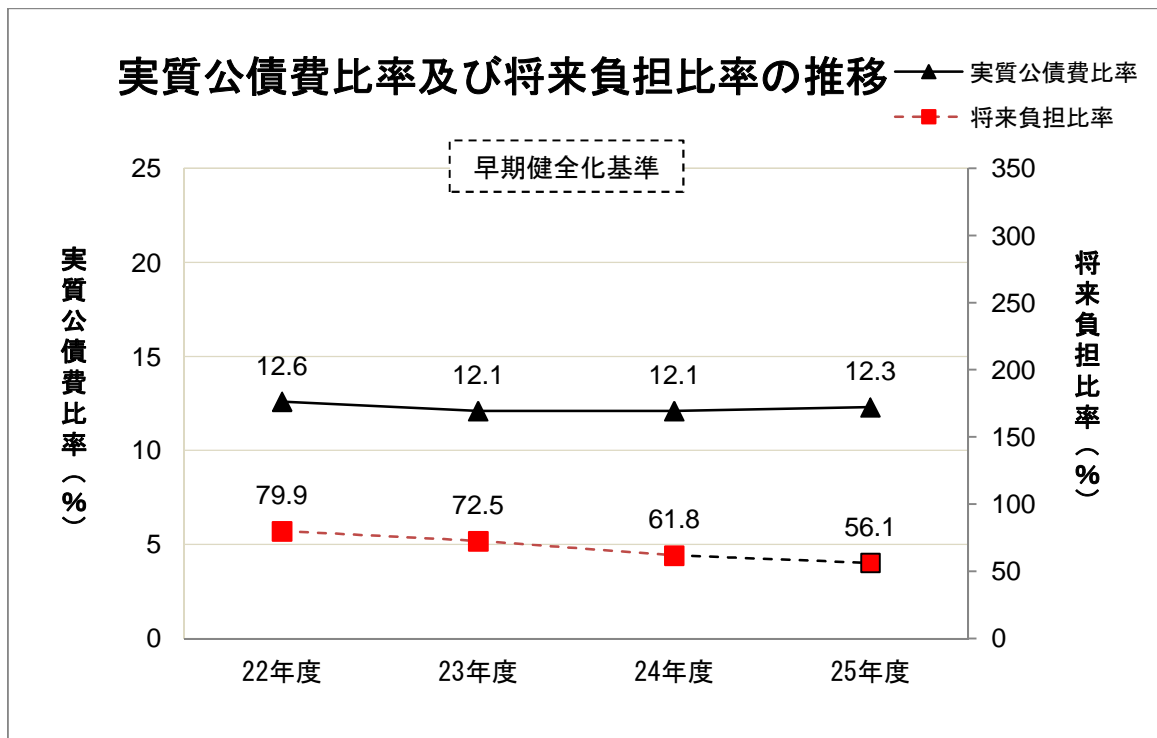
(3) 実質公債費比率

実質公債費比率（平成23年度から平成25年度の3か年平均）は12.3%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.2%上回っている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は56.1%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると5.7%下回っている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名		25年度	24年度	経営健全化基準
法 適 用 企 業	水道事業会計	—	—	20.0
法 非 適 用 企 業	簡易水道施設事業特別会計	—	—	20.0
	農業集落排水事業特別会計	—	—	20.0
	土地区画整理事業特別会計	—	—	20.0

(注) 資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

